



日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

全日畜「危機克服」ワークショップ（宮崎会場）

畜産経営の危機を克服し、持続発展のヒントを求めて

速報レポート

- ◎ 開催日 令和6年7月3日（水曜日）
- ◎ 時間 13:00（開会）から16:00（閉会）
- ◎ 会場 宮崎県市町村職員共済組合 ひまわり荘

令和6年9月

全 日 畜

（一般社団法人 全日本畜産経営者協会）

はじめに

私たち、畜種横断の畜産生産者の団体「全日畜」は、令和5年度から日本中央競馬会畜産振興事業の「畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査事業」を2カ年で実施しております。

この事業は、近年、畜産経営の継続が非常に困難な状況の中、直近ではパンデミック等による飼料をはじめとした生産資材の価格暴騰や入手困難、更にはSDGs対応など、畜産経営存続が危機的な状況であり、廃業に追い込まれる経営体も少なくないことから、今回の危機により受けた影響及び対応状況、政府施策の畜産経営者への貢献度等を調査するとともに、危機対応事例集等を作成・配布することで、畜産経営の継続に資することを目的とする事業です。

本書は、令和6年7月3日（水）に「畜産経営の危機を克服し、持続発展のヒントを求めて」をテーマとした、全日畜ワークショップ（宮崎会場）の概要を整理した「速報レポート」です。今回は、過去に口蹄疫により大打撃を受けるなど、他県では経験したことのない畜産業の危機を、生産者、行政、団体等関係者が一体となって乗り越えた経験などが発表され、それに対しての意見交換をまとめました。ご覧になる方々の参考となれば幸いです。

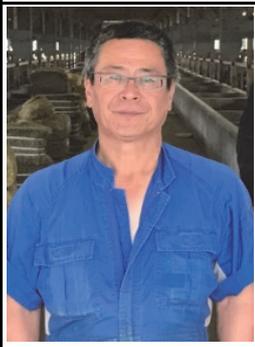
令和6年9月

一般社団法人 全日本畜産経営者協会
(全日畜)

1 全日畜「危機克服」ワークショップ（宮崎会場）の概要

- ◎ 開催日 令和6年7月3日（水曜日） 13:00 ～ 16:00
- ◎ テーマ 畜産経営の危機を克服し、持続発展のヒントを求めて
- ◎ 会場 ひまわり荘 1階「大会議室」

2 近年の畜産経営危機の乗り切り事例及び、今後の対応方向について、意見交換を行います

	<p>宮崎県の畜産経営者</p> <p>有限会社 レクスト 代表取締役 長友 浩人 様</p> <p>（養豚経営者から）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県えびの市大字坂元1666番地123 ・ツーサイト、オールインオールアウト生産システムのSPF認定農場で母豚1,250頭の繁殖肥育一貫経営。 ・生産される豚肉はブランド肉「いもこ豚」として販売。 ・平成19年にエコフィードの利活用を進めるためリキッドフィーディングシステムを導入。 ・農場HACCP認証農場として飼養衛生管理を徹底して安全で安心できる商品を提供している。 ・近隣の野菜農家と耕畜連携の良好な関係を構築。
	<p>宮崎県の畜産経営者</p> <p>株式会社 河中飼料 代表取締役 河中 勝 様</p> <p>（養鶏・養豚経営者から）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県都城市牟田町4-1 ・総合畜産飼料及び鶏卵卸、小売販売。養豚経営、養鶏経営、肉用牛肥育経営を行う。 ・「健康な鶏を育てることが、健康な卵をつくる」という考えのもと、鶏の健康を第一に考えた飼料と飼育方法を追求。 ・家畜の飼料に長く関わってきた経験をもとに、身体によく、豚の美味しさを引き出すエサを開発し「クイーンハーブ豚」を生産。
	<p>鹿児島県の畜産経営者</p> <p>牧原牧場株式会社 代表取締役 牧原 保 様</p> <p>（肉用牛経営者から）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県鹿屋市串良町下小原5019番地8 ・肉牛経営の牧原牧場は、畜産クラスター事業を活用して繁殖100頭規模の畜舎を整備。 ・牛群管理にUモーションシステムを活用してスマート畜産を実践。 ・牛群情報をリアルタイムに把握することで、疾病牛の発見、発情牛を発見することで労働力の軽減など生産性の向上に努めている。 ・地域の耕種農家との連携により、堆肥の地域循環システムの確立に努めている。
	<p>宮崎県農政水産部</p> <p>家畜防疫対策課 課長補佐（技術） 谷口 岳 様</p> <p>（行政機関から）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・獣医師。令和5年度から現職。 ・家畜防疫対策に係る企画、家畜衛生、家畜伝染病、獣医師・人工授精師、動物薬事等に関すること全般を担当。 ・これまで、防疫作業では、中心的役割を果たしてきた。

全日畜ワークショップの開会

令和6年7月3日（水）、「畜産経営の危機を克服し持続発展のヒントを求めて」をテーマに全日畜「危機克服」ワークショップ（宮崎会場）を開催しました。

会場は宮崎市のひまわり荘で、宮崎県をはじめ鹿児島県、熊本県、長崎県、日本政策金融公庫、飼料荷受組合、配合飼料メーカー等の生産者及び関係者43名の参加があり、鶴園眞佐彦 全日畜理事の挨拶で開会しました。



（開会挨拶の 鶴園 全日畜理事）

ワークショップは13:00から開始し、第一部ではえびの市の養豚繁殖肥育一貫経営の有限会社クレスト代表取締役の長友浩人氏、都城市の養豚、養鶏、肉用牛肥育経営の株式会社河中飼料代表の河中勝氏、鹿屋市の肉牛経営の牧原牧場株式会社代表取締役の牧原保氏、宮崎県農政水産部家畜防疫対策課課長補佐の谷口岳氏の4人の方から事例発表をいただきました。

第二部で意見交換を行い、16:00に終了しました。



（事例発表者と事業推進委員の皆さん等）



（会場の様子から）

第一部 〈事例発表 4事例〉

司会（全日畜 松原英治）

4名の事例発表者を紹介し、順に発表を依頼。

発表者① 有現会社 レクスト 代表取締役 長友浩人 氏



1 経営の概況

- ・ 宮崎県えびの市で養豚一貫経営を営んでいます。1994年に開業し、私は2代目の経営者です。経営規模としては、母豚約1,250頭で、年間で約3万頭の豚を出荷しています。
- ・ 品種は、雌はLW、雄はデュロック種でツーサイト、オールインオールアウトの生産システムです。従業員は常勤約30名、生産部門に14名、飼料・堆肥管理部門に14名、事務部門に2名です。
- ・ 1998年にSPF認定農場に指定され、2021年に農場HACCP認証を取得しました。

2 畜産経営危機

- ・ 一番大変な思いをしたのは2010年の口蹄疫の危機です。県内全体では約30万頭の牛と豚が殺処分されました。当社でも出荷停止など大きな損害がでました。
- ・ 最近ではコロナ禍の危機で2009年にオープンした直売店「epork」の売り上げが激減。さらに直近の危機はロシアによるウクライナ侵攻や円安による飼料価格の高騰、燃料や肥料など資材の高騰危機があります。
- ・ 当社では、こうした危機に備えて「地域資源の有効活用による循環型養豚経営」を進めています。今日はこのことをご紹介します。

3 畜産経営危機への対応状況

（1）エコフィード協議会の創設

- ・ えびの市で2014年に「エコフィード協議会」を創設。これは、耕種農家による飼料用米の生産と（餌利用）、畜産農家で生産する堆肥を水田に還元させる耕畜連携推進組織です。
- ・ 県や市など行政機関にもそれぞれの役割を担っていただき、どういう品種が気候的に合っているかなど協議しながら計画・実施に取り組みました。
- ・ えびの市の焼酎メーカーに会員になっていただき、焼酎かすを豚に給餌しています。レクストで産廃免許、中間処理免許、収集運搬免許を獲得して、焼酎かす事業にも取り組んでいます。
- ・ レクストグループのこれらの取り組みは、エコフィード協議会の骨組みをそのまま会社に組み込んで、食品メーカーから出る食品残渣、工場残渣などを集めて餌にする取り組みを行い、足りない分は飼料メーカーから購入して補うフローになっています。

(2) 飼料用米の生産・利用

- ・ 飼料用米の利用を始めて2年目になります。きっかけは宮崎県の飼料用米の多収コンテストです。仲間の米生産者2人が一反当たり800kg～900kgの生産量で県内2位、3位を受賞しました。そのとき皆で相談し、飼料用米活用の先駆者である山口県の秋川牧園に現地視察に行き、秋川牧園から飼料用米の種を分けてもらってスタートしました。
- ・ 飼料用米の活用は、エコフィード協議会やレクストグループでの取り組みの「地産地消、餌は国産でやろう」とのスローガンに根差しています。飼料用米を作ってもらっている農家さんの水田に飼料用米の看板を全部立て、今何をしているかを地域の人に理解してもらいながら進めています。
- ・ スライドには品種も載せていますが、去年から宮崎県は宮崎県専用品種「ひなたみのり」が認定を受けましたので、今年はそれ一本でやっています。
- ・ 飼料用米の流通等については、収穫した粳米は単純にフレコンでトラックに積んで出荷します。農場ではもみ米で保管。通常は玄米で収穫しそれをフルトレに乗せて鹿児島県のメーカーの低温倉庫に貯蓄する流れですが、もみ米流通だと低温倉庫が不要で、農場では倉庫で保管しています。
- ・ 飼料用米の利用は、生産者はそれぞれおられて、荷受組合などを通してレクストに集めます。2021年に約210トンの生産、22年度に335トン、現時点では450トンから500トンの実績になっています。面積でいうと、80ha～100ha程度です。
- ・ 利用方法は、ミキシングタンクで飼料用米、通常の購入飼料、焼酎かす、水と、いろいろなものをミックスして液状にしてそのまま豚舎の餌のラインに乗せます。

(3) エコフィードの利活用

- ・ 焼酎かすは2年前から、県内の焼酎メーカーから2,000t/年、熊本県の酒造メーカーから3,000t/年を供給してもらい活用しています。立地的にえびの市は鹿児島県と熊本県の県境になっていて、焼酎メーカーがたくさんある鹿児島県からも入れています。
- ・ パンくずや食品残渣の活用もあります。パンくずなどの残渣と焼酎かすをミキシングします。また、自社の一部工場では、残渣を活用した「パイプロ」という餌（製品）を製造しています。当社は伊藤忠飼料の協力を得て定期的に製造分析を行っており、分析結果で不足しているアミノ酸などは伊藤忠飼料に補充してもらい、給餌した豚の成長を管理しています。

(4) さらなる取り組みの拡大

- ・ レクストは飼料用米の検定免許を取得しています。また養豚生産者協議会(JPPA)に所属しています。この条件があれば、検定した飼料用米数量の2倍の「MA米」、「政府米」の入札に参加できます。さらに、給餌範囲も肥育部門のみの現状から広げるなどで、飼料用米の利用拡大する方針です。
- ・ 地産地消の取り組み拡大の一環として、地域ブランド「いもこ豚」などの直売場をオープンすることができました。地域ブランドの「いもこ豚」は、先月新工場を立ち上げました。ふるさと納税対象品として県外の方にも届けられるような工場です。

4 まとめ

- ・ 豚ふんの堆肥化で肥料の循環に取り組んでいますが、ウクライナの問題などで化学肥料の値段が

かなり高くなって耕種農家も苦労しています。耕種農家と連携して、地域での有機物肥料をしっかりと作り上げて、肥料の国産化を頭に描いて、地元のものを使い循環させることを推進していきたいと思っています。

(発表に使用した資料は 26 ページに掲載)

発表者② 株式会社 河中飼料 代表取締役 河 中 勝 氏



1 経営の概況

- ・ 野球の大谷翔平さんが二刀流で有名だが、私のところは養豚、養鶏、肉牛の複合経営なので勝手に三刀流と言っています。父は飼料問屋を営んでいましたが、25 年ほど前に志布志に大きな飼料メーカーが進出してきて、これからは餌屋では飯を食えない時代が来ると判断し、自分の農場で餌を販売する今の形態にしました。
- ・ 本社は宮崎県都城市で、現在の飼養規模は、豚が繁殖母豚 1,250 頭、肥育豚 18,000 頭の一貫経営。採卵鶏養鶏は、グループ全体で 6 万羽。肉用牛部門は経産肥育（お母さん牛を買ってきて、それを育てて売る）で約 250 頭規模です。年間の畜産物出荷量は、肥育豚が 22,000 頭、鶏卵販売が約 90 t、肥育牛が約 450 頭の状況です。
- ・ 経営従事者は、家族が 3 名、従業員が 78 名、農場の方はこの半分ぐらい。「たまご村」を M&A で会社ごと買って、直売所をオープンしており、パート職員が 38 名。ここで、自社生産の肉や豚、加工した惣菜、スイーツなどを販売しています。
- ・ 経営の特徴としては、繁殖豚の農場が 3 農場あり、そのうち母豚 400 頭と 600 頭規模の農場はオール AI で実施している、残りは昔どおりの本交。7 年前に、野尻の方に、母豚 150 頭規模を 600 頭に規模拡大するため畜産クラスター事業で豚舎を整備しました。日清丸紅飼料のハーブシリーズの餌を利用して、自社では雌豚に限定しているので「クイーンハーブ豚」の銘柄で販売しています。
- ・ 卵は、15 年前に出荷先の間屋が倒産し、当社で卵も販売することになりました。銘柄は「きみ恋卵」、その後、直売を止めたブランド卵「よかもよか卵」を引き継いで、地道に販売が伸びています。

2 畜産経営危機の種類

- ・ 新型コロナウイルス感染症では、外食産業への影響から豚価が低迷し、この時期の 2 年間は養豚部門は餌の高騰と販売が振るわなくて赤字を出しました。
- ・ 感染症の危機では、養豚では「豚熱」が非常に怖い病気でじわじわと迫ってくる。養鶏では影響力の強い「鳥インフルエンザ」の危機。当社は 11 もの農場があるので非常に心配しています。
- ・ 畜産環境対策も課題で、浄化槽がある農場が 4 ヶ所あるけれど、臭いや、汚水処理対策に非常に苦慮しています。
- ・ 気候の変化や自然災害も危機です。毎年どんどん暑くなってきて自然災害も増えてきており、昔は

養鶏場がよく台風でやられていたが、今は、豚舎の屋根の被害も気になるほど最近の風は強くなってきていると感じています。

- ・ 生産効率の低下に直結する労働力不足も危機です。あと1人、2人欲しい状況でも、特に地方ではこの1人、2人がなかなか見つからないのが実情です。

3 畜産経営危機の経営への影響

- ・ 豚熱の影響について紹介します。豚熱の発生でワクチンが九州と北海道だけ打てないという状況がありました。その間、ワクチンを打った場所からは種豚の導入ができなくなり、当社では4ヶ月間繁殖豚の導入ができなかった。何とか九州内の種豚場から分けてもらったが、豚の種類が変わったことで、豚の飼い方が違ったり、分娩や種付けが悪くなったり、繁殖成績が低下しました。その後、種豚導入の課題が解消されても、今もその影響は続いています。豚熱の予防のためのワクチン接種作業に係る労力の大変さについても加えておきます。
- ・ 配合飼料価格の高騰について、生産コストが非常に膨らんで収益性が低下しました。口蹄疫の発生では、都城は口蹄疫は牛のほうで1、2件出て、その間出荷が止まり、一時的に収入が途絶えました。当社は牛の飼養もしているので、各市場が停止しました。牛を飼っている場所は搬出制限区域外でしたが、牛の導入がその間できなくて非常に心配しました。堆肥のほうも運搬が止まったので、その堆肥の処理も非常に難渋したことをよく覚えています。

4 畜産経営危機への対応状況

- ・ 配合飼料価格安定制度は有効に活用させていただいた。経営危機乗り越えに大きな役割を果たしたと実感しています。もし加入していなかったら大変なことになっていたと感じます。
- ・ 養豚部門では、宮崎養豚生産協議会に加入しているので、飼養の課題など困ったときは同業者から直に聞き教えてもらえます。実際にそのとおりやったら、豚の増体がよくなって、事故率が低下した例はよくあります。当社の全農場での死亡率は約2%を切っている状況です。
- ・ 養鶏部門では、卵の値段は相場に左右されるので、ブランド化して自分で卵の値段をつける形にしました。また、養鶏場に思い切って何十台も自販機を置いて直接消費者に届くような形で進めました。都城市に来てもらえば分かりますが、結構いたるところに、「きみ恋卵」という看板が目立つようになっています。おかげで、都城で「きみ恋卵」と言ったら、ああ知っていると皆さんに言ってもらえるようになり、非常に効果がありました。
- ・ 鶏のほうは正直なところ資産価値が全くない。廃鶏で出すときにはただ同然、だけど卵の場合は日銭が入る。肉牛はすごく資産価値がある。資産価値のない養鶏に資産価値がある牛と複合でやったら経営的に強いのではないかと考え、多角化でリスク分散を図ることにしました。
- ・ 7年前に太陽光発電を導入しました。畜産の経営が悪い中で、太陽光発電だけが安定した収益を生んでくれます。おかげで従業員の給料などを遅滞なく払うことができ助かっています。
- ・ 労働力不足の対応として当社は報奨金制度を導入しました。少ない金額ですが達成したら1,000円など、手に届くところで目標を作って実施しています。それを現金で渡すということで、非常に従業

員さんが喜んでくれて、うちの会社はあまり辞める方がいません。

5 経営危機からの学びと SDGs の意識

- ・ 配合飼料価格安定制度は経営安定にとって本当に大事な対策だと思っています。豚マルキンも経営安定にとって重要な対策であるけれど、今のところ発動がないのが非常に不思議だなと感じています。
- ・ 常に持続的な畜産物生産（SDGs）の在り方を意識するようにしています。廃鶏で出荷すると非常に安い値段になるが、これを炭火焼きにしたり、また買い戻して付加価値をつけて販売するとか。牛についても、廃牛にする経産牛は、そのまま市場で売ると安価、その廃牛に新たに濃厚飼料を多給することで、枝肉で約 350 kg に肥育すると、非常においしい牛肉になる、等々。
- ・ 当社と金融機関との関係は、政策金融公庫、宮銀、鹿銀、西日本シティ銀行、太陽銀行と 5 行に分散化させて、資金の融資枠の確保に努めています。
- ・ 太陽光発電施設を整備し、電気代の一部を補填してコストを下げるように努めています。堆肥は、地元のお茶農家などと提携して使ってもらっています。

6 国、県等の施策への要望

- ・ 配合飼料価格安定制度の充実について要望したい。配合飼料価格基金制度はショックを和らげる仕組みだから、今の戦争とかコロナとか、個人では対応しきれない大きな状況が出た時は対応しきれない。国でもう一つ何か考えてもらいたい。
- ・ 施設、機械等に対する補助、融資制度の充実についても要望したい。南九州のほとんどの畜舎が古い。大体築 30 年前後の畜舎が多いから、この機械や施設の修繕に関する融資、補助があると非常にありがたい。
- ・ 豚で国内では使ってはならないと言われている成長ホルモン剤が、外国から輸入するのはオーケーとなっている。そういう摩訶不思議なことが現実であり、消費者知らないことが多い。諸外国では禁止している国もあるので、国は安全性をきちんと確かめて対処して欲しい。
- ・ 廃鶏処理対策の充実について、卵価が低迷すると淘汰事業が発動される。九州は人手不足や廃鶏処理施設の老朽化が進んでいて、廃鶏を処理する業者もどんどん撤退したりしている。生産者だけではなくてその周りの業界に対する配慮も必要なのではないかと思っている。
- ・ 生産コストの実態に見合った豚マルキン制度への見直しを要求したい。これまで 1 円も発動していない。クラスター制度は確かに半額補助で非常に設備投資するには良かったと思うが、一方でセーフティ制度のほうが実情と合っていない。
- ・ 卵も卵価安定基金制度があるが、これも飼料価格の高止まりが続いたので飼料基金がほとんど出ない状況。現状に合ったものにしてもらい、我々生産者が安心して経営に打ち込めるような状況をぜひ作ってほしいと期待するところである。

（発表に使用した資料は 29 ページに掲載）

発表者③ 牧原牧場 株式会社 代表取締役 牧原 保 氏



1 経営の概況

- ・ 今日、「スマート畜産技術の活用による肉質・繁殖成績向上で畜産経営危機を克服」と題してお話しします。ただ、危機を克服とありますが、私はまだまだ危機の真っただ中にいると感じていますので、そうした環境の中での私の体験などをお話しします。
- ・ 私の牧場は鹿児島県鹿屋市串良町にあります。農場は町内3ヶ所に分散しており、効率性の面では人間的にも機械的にもロスのある経営となっています。畜種は、黒毛和種と交雑種の肉用牛。飼養規模は、和牛が570頭、交雑種200頭の肥育と、繁殖和牛雌牛が100頭。
繁殖で生産された子牛は、肥育向け、又は後継牛として全てを自家保留します。飼料畑の生産基盤は、水田1ha、飼料畑1.5ha。肥育用の稲わら、乾牧草は輸入物で補っています。繁殖経営の粗飼料はTMRを購入しています。
- ・ TMRを購入して給与することで、母牛100頭を人間的には1.5人で飼養していることとなります。浮いた労働力分の経費や不要な機械購入経費に当たる分とで、少し割高な粗飼料にはなるけれども収支的にはペイしています。
- ・ 畜産物の生産量としては、和牛が330頭、交雑種が100頭で、年間430頭の肥育牛を出荷します。従事者は、家族労働が私と息子の2人、ほかに6名の従業員を雇用しています。
- ・ 経営の特徴は、クラスター事業で繁殖母牛100頭規模の畜舎を整備しました。牛群管理には「Uモーションシステム」と「牛温恵」を導入しています。牛群情報をリアルタイムに把握することで、疾病牛の発見、発情牛の発見を実現して、労働力の軽減、生産性の向上に努めています。

2 畜産経営危機の種類

- ・ 経営の危機としては、飼料価格の高騰、高止まり、輸入乾牧草の高騰、インバウンド減少による牛肉の消費低迷及び枝肉価格の下落、建築資材・機械の値上がり、資金手当て（調達）等が挙げられます。

3 畜産経営危機の経営への影響と対応

- ・ 危機の経営への影響としては、飼料価格の高騰、高止まりがあります。平成30年を基準とて、令和3年から5年までの平均を取って比較すると、年間5,900万円ほど飼料代が高くなっています。
- ・ 対応としては、肥育経営は肉質向上を目的としているので、配合飼料銘柄の変更が安易にできないため、価格交渉を強化しました。また、Uモーションのデータ分析で、長期不受胎母牛の淘汰等を行いました。「牛温恵」を利用することで事故の軽減、労働力の軽減を図りました。
- ・ 輸入乾牧草については、配合飼料と同様、3年間の平均で年間2,000万円超の費用増加になっています。コロナ発生当初は各港湾が停止したり、港湾までの物流が停滞したりして、品質が不安定となりました。対応としては、各取引業者から品物の品質、価格等の見積りを取って、品質安定と費用削減に努めました。

- ・ U モーションについては、24 時間牛の行動をモニタリングできます。その結果をタブレット等々で農場に不在でも牛の状況を把握できます。具体的には、牛の動態、起立反すう、横臥等の行動がモニタリングできます。牛のいろいろな行動をモニタリングすることで、疾病、発情、起立困難、分娩検知を知ることができます。起立困難アラートが肥育にとって一番必要なアラートです。
- ・ スライドの分布図は、縦が総活動時間、横が反すう時間です。一番下の矢印の付いている牛は、活動量も少なく反すう時間も少ないということで、この牛をピックアップしてその個体を見ると2日間ほどは本当に活動がないというのが表れてきて、こういう牛を早く検知して治療することによって肥育効率を高めていきます。
- ・ 機器メーカーのデザミスと協力して、今、新たなプログラムを作っています。私は自家生産牛を肥育しているので、自家生産の肥育牛の枝肉成績と母牛を結びつけるプログラムを作成しています。何故それが必要かという、自家産の母牛候補の選定時に枝肉成績の高い母牛の雌子牛を残して母牛群の全体のレベルアップを目指すためです。
- ・ インバウンド減少による消費低迷及や枝肉価格の下落については、コロナ発生当初は消費が極端に減少しました。肉牛の出荷制限もあり、肥育期間の延長を余儀なくされ、さらに飼料価格も上がっている上に消費量も増えるということで、費用がかさみました。
- ・ 肥育期間を延長することは、事故の危険もあった。そこで U モーションによる日常観察を強化しました。消費が低迷して枝肉が下がって、どうやって収入を増やすかという、枝肉重量を増やす、肉質を高めるということが最優先となって、そちらに向けて努力しました。

4 畜産経営危機から学んだこと

- ・ 当社における配合飼料価格は、単純平均で 5,900 万円ぐらい上がりましたが、配合飼料価格安定制度への加入で負担が軽減されました。
併せて、国からの特別補填も講じられて、負担が一程度軽減されました。このような対策が持続的対策として必要だと痛感しました。加えて、県とか市からも特別助成の交付を受け、収支の改善の一助となりました。
- ・ SDGs の在り方に対する意識としては、クラスター事業でスクリー式の堆肥攪拌機を導入し、良質な堆肥の生産に努めています。今、耕種農家、畜産農家への供給を行っており、また、国産稲わらの給与も開始して、地域資源の有効活用にも努めています。

5 国、県等の施策への要望

- ・ 牛マルキンについて、国は、肉牛農家は9割補填のマルキンがあるから経営は守られていると考えているが、私たちの感覚からすると、算定されていない費用等を計算すると7割弱の補填であるという思いがあります。費用の再検討並びに透明化をお願いしたい。
- ・ 最近、生産コストの価格転嫁が話題になります。そういう意味からも、いろいろな費用の算定などを透明化していただきたい。

飼料価格の価格安定制度は、農家、飼料メーカー、国が積立っていますが、メーカー負担分は最終的

には飼料価格に転嫁されますので、農家が負担しているのと同じこととなります。メーカー分は国に負担していただきたい。

- ・ 世界各地で干ばつ、洪水などの自然災害が年々増加しており、当然飼料価格への影響も避けられない。現在、飼料価格安定制度の在り方が中央のほうで検討されているようだが、この制度の持続性、農家負担の軽減、財源枯渇時の対応などに対処できる、新たな制度への移行をお願いしたい。

(発表に使用した資料は 31 ページに掲載)

**発表者④ 宮崎県農政水産部 家畜防疫対策課 課長補佐
谷口 岳 氏**



1 はじめに

- ・ 宮崎県は、平成 12 年と平成 22 年の 2 度の口蹄疫を経験しました。高病原性鳥インフルエンザについても平成 19 年に初めて経験し、これまで 6 回経験しています。今日は、こうした伝染病の発生状況、そして現在発生リスクも高まっている豚熱、そしてアフリカ豚熱の宮崎県の防疫対応についてお話しします。

2 口蹄疫について

(1) 被災の概要

- ・ 忘れてはならない口蹄疫から話を始めます。宮崎県で 2 度目の口蹄疫は平成 22 年 4 月 22 日でした。8 月 27 日の終息宣言まで 130 日の長期に及ぶ闘いでした。29 万 7,808 頭もの家畜の尊い命が犠牲になり、畜産業のみならず県内経済や県民生活へも多大な影響を及ぼしました。
- ・ 都農町で 1 例目が確認された後、児湯郡を中心に感染エリアが広がり、7 月 4 日の宮崎市が最終の発生例で 292 例目となりました。発生確認は 5 市 6 町に及びました。
県では、発生を確認した同日に県口蹄疫対策本部を設置し、懸命の防疫情報を講じましたが、感染は拡大を続け全国への拡大の可能性も否定できない事態となり、5 月 18 日には全国で初となる口蹄疫非常事態宣言を行いました。
- ・ 非常事態宣言では、疑似患畜が発生した地域と発生していない地域に分けた上で、県民に対し生活制限を含めた協力を呼びかけました。その後、懸命な防疫措置及びワクチン接種などを経て、8 月 27 日の終息宣言に至りました。

(2) 取組んだ措置など

- ・ 口蹄疫に感染した牛や豚は殺処分が行われ、埋却処理されました。このときに、口蹄疫の蔓延防止のためのワクチン接種した家畜についても殺処分されました。このことで、牛は県内飼養頭数の約 22%となる 6 万 9,454 頭、豚は県内飼養頭数の約 25%となる 22 万 7,949 頭、そしてイノシシや鹿などの 405 頭が殺処分・埋却されました。

被害は、畜産関連業のみならず観光や商工業と多方面に広がり、県内経済への影響は、平成 22 年

8月の試算で約 2,350 億円に及びました。県民生活においても、イベントや祭りの中止、図書館・プール等の閉鎖、学校行事の中止など様々な影響が出ました。また、宮崎牛をはじめとする本県の畜産物のブランドイメージの低下や、全国の市場、卸売先での本県ナンバーの締め出し等、風評被害も大きなものでした。

- ・ 資料は、患畜・疑似患畜の発生件数の推移です。1日当たりの発生農場数が青の棒グラフ、そして1日当たりの殺処分農場数がだいたい色の棒グラフです。それぞれの累計を紫の折れ線グラフと緑色の折れ線グラフで、未処分農場数の累計を紫のバツの折れ線グラフで示しています。発生初期は防疫措置がある程度スムーズに推移しましたが、5月に入って1日当たりの発生件数が急激に増え、特に1万5,000頭規模の大規模養豚農場で発生があった頃から、徐々に殺処分が遅れ始め、5月下旬には未処分農場数累計が100件を超える状況になりました。
- ・ 5月22日からワクチン接種が始まり、防疫作業も効率的になってきて、殺処分農場数も増え、この時期を境に未処分農場数も減り始めてきました。発生当初は、誰もがここまで広がるとは全く思っていないでした。
- ・ 資料に移動制限・搬出制限を示しました。都農町で1例目が発生し、その後児湯郡を中心に拡大し、宮崎県の多くのエリアが制限区域となっています。北は日向市、西は都城市やえびの市、南は宮崎市まで口蹄疫の発生が確認されました。そのため宮崎県のみならず、制限区域は鹿児島県、熊本県まで及び、広範囲に多大な影響を与えました。

(3) 防疫処置

- ・ 口蹄疫が発生したときの防疫措置の流れとしては、まずはウイルスを増やさない措置として迅速に殺処分を行うこととなります。牛は、薬剤を頸静脈から注入する薬殺法によります。豚は、写真にもあるとおり電殺のほかガス殺、薬殺法によります。これだけの頭数の牛や豚を殺処分した経験がなかったので、宮崎県としても非常に苦労しました。
- ・ 埋却地についても、当時は埋却地の確保の義務がなかったので、発生した農場で埋却地が見つからず殺処分ができず、防疫措置が遅れる事態が発生しました。その後、口蹄疫以降の飼養衛生管理基準では埋却地確保が義務になっています。
- ・ 畜舎の消毒についても大変苦労しました。口蹄疫ウイルスは消毒薬に強いために、消毒薬を選ばないと効果がない。例えばビルコンや炭酸ソーダ、消石灰など。絞って消毒をする消石灰も使ったわけですが、防疫作業従事者が消石灰の低温やけどで負傷する事態もたくさん発生しました。
- ・ 関係車両は動噴にて1台1台消毒を行い、一般車両についても動噴あるいは消毒マット等で消毒しました。消毒ポイントは、県が設置したものを以外に市町村や関係団体等が自主的に設置したものもあり、最大設置消毒ポイントについては、403カ所に及びました。
- ・ 堆肥関係の処理については、蔓延防止のために殺処分を優先させたことから、家畜排泄物や血潮などの汚染物品が農場に大量に残され、多数のワクチン接種農場では清掃消毒が行われていなかったため、殺処分終了後、農場内の清掃消毒、堆肥等の処理を実施しました。国からは、堆肥の温度を60度以上に上げるようにとの指示があり、発酵が既に終わっている堆肥も結構あって、温度を上げるのに非常に苦労しました。

(4) 清浄国に復帰

- ・ 終息宣言後、OIE 清浄国に復帰するまでの安全性の取り組みがありました。まず1農場につき2頭程度の観察牛を置いて安全性の確認を行いました。
- ・ OIE 清浄国に向けては、牛150頭において臨床検査や抗体検査、野生動物での145頭の血清抗体検査を実施し、陰性を確認して10月6日にOIEに報告し、翌年の2月5日に清浄国に復帰できました。このとき、口蹄疫が野生動物に感染しておらず、飼養家畜だけの感染だったのがまだ幸いでした。もし野生動物に入っていたら、今の豚熱のように全国で広がっていたかもしれません。
- ・ 私もいろいろ伝染病を経験したが、口蹄疫を経験した者として、口蹄疫だけは絶対に発生させてはいけない病気だと思いました。

3 高病原性鶏インフルエンザについて

- ・ 資料は、令和5年度の全国での高病原性鳥インフルエンザの発生状況です。この資料は、4月中旬の作成で10例ですが、4月末に千葉県で発生があったので全国では11例の発生です。令和5年度は宮崎県の発生はありませんでした。生産者や関係機関の方々の日頃からの防疫に対する徹底のおかげだと考えています。

資料は、宮崎県の鳥インフルエンザの直近の発生状況です。令和4年11月20日に令和4年度県内1例目となる高病原性鳥インフルエンザの発生が新富町でありました。12月には日向市、翌年1月には川南町で発生があつて、合計約41万羽の鶏を殺処分しました。延べ14カ所の消毒ポイントの設置・運営や、発生農場及び制限区域内の農場への支援など、様々な対策を実施しました。

- ・ 防疫作業では、県、地元市町村等に加えて、自衛隊やJAグループ、県建設業協会、地元バス業界、県トラック業界などの多くの関係機関、企業、国等の協力をいただき、発生農場等の防疫措置を迅速に完了することができました。この防疫措置の速さは、全国トップクラスだと自負しています。今シーズンも発生リスクについて高くなることが予想されるので、引き続き緊張感を維持しながら生産者、関係機関一丸となって鳥インフル対策に取り組んでいきたいと考えています。

4 豚熱について

- ・ 豚熱は、平成30年9月に国内で26年ぶりに発生し、これまでに全国で92事例、この資料を作ったときにはまだ栃木県や岩手県での発生がなかった。92事例発生し、述べ40万頭の殺処分が行われました。
- ・ 令和元年には豚へのワクチン接種が開始されたが、その後もワクチン接種した農場で相次いで発生しています。さらに、野生イノシシの感染は35都府県で確認されて、今なお全国に拡大している状況にあります。
- ・ 九州では、昨年8月に平成30年以降初めて佐賀県の養豚場で豚熱の発生が確認されました。今年6月には同地域において野生イノシシの感染が確認され、広がっている状況にあります。
- ・ 宮崎県における豚熱対策についてです。昨年8月の佐賀県での豚熱の感染を、危機感を持って対応しています。昨年、宮崎県もワクチン接種推奨地域に設定され、登録飼養衛生管理者を主体に9月27

日からワクチン接種がスタートしました。

- ・ 加えて、飼養衛生管理基準の遵守の徹底、特に野生動物侵入防止対策や早期通報、埋却地の確保の徹底など、飼養衛生管理基準の遵守強化を行っています。また、野生イノシシ対策の強化として、野生イノシシの検査頭数を増やし、サーベイランスの強化を行っています。

5 アフリカ豚熱について

- ・ アフリカ豚熱です。2018年に中国でアジアで初めて発生が確認されて以降、アジアで感染が広がっており、2023年12月には韓国の釜山で野生イノシシへのASFの陽性事例が確認されるなど、国内への侵入リスクは高い状況にあると言えます。

宮崎県の発生防止対策としては、養豚場での対策として飼養衛生管理基準の遵守徹底、特に野生動物の侵入防止対策を重点的に、家畜保健衛生所による巡回指導で行っています。また、野外でのウイルス蔓延防止対策として、飼養者へのチラシ配布やキャンプ場でのポスターを掲示するなど、啓発を行っています。

- ・ 絶対に発生させないために、ウイルス侵入防止対策をしっかりと取っていますが、万が一発生した場合は、養豚場で発生が確認された場合と、野生イノシシで感染が確認された場合に分け、防疫措置を行います。また移動制限区域では、豚の移動も制限されることになります。
- ・ 養豚場で発生した場合は、口蹄疫と同様の対応で、発生農場では全頭殺処分、3km、10kmに制限区域を設け、移動制限が取られ、また発生状況に応じて予防的殺処分も実施されます。
- ・ 野生イノシシでの感染が確認された場合は、ウイルスが拡散しないように感染確認地点周囲10km以内において死亡個体の検体採取、消毒、焼埋却が行われ、3km以内においては死亡個体の積極的搜索や罠の設置による個体数の削減及び外周部への緩衝帯の整備による散逸防止対策などが行われます。
- ・ アフリカ豚熱はワクチンがなく、死亡率も非常に高いので、絶対に入れてはいけません。万が一のときには初動が非常に重要です。猟友会や関係機関の協力を得ながら、迅速な対応を進めていくことになります。

6 防疫措置の4本柱について

- ・ 口蹄疫を含む家畜伝染病が再び蔓延すれば、畜産業及び関連産業に甚大な被害をもたらす、その再生には長い期間が必要になります。宮崎県は、伝染病を発生させないために、水際防疫、地域防疫、農場防疫、そして万が一の発生に備えた迅速な防疫措置を4本柱で強力に進めています。
- ・ ①の水際防疫では、宮崎空港における靴底消毒マットの常設など、空海港での消毒体制を強化するとともに、動物検疫所と連携して検疫探知犬やチラシによる出国者への啓発活動等を行っています。
- ・ ②の地域防疫では、市町村自衛防疫推進協議会による地域の巡回消毒活動や防護服の着脱訓練などの、地域での防疫演習に取り組んでいます。
- ・ ③の農場防疫では、飼養衛生管理基準の遵守の徹底が非常に重要となります。飼養衛生管理基準の遵守状況を確認のため、家畜防疫員が巡回して実施するとともに、農場を訪問する機会が多い農協や

家畜人工授精師により、指導や助言により飼養衛生管理基準の遵守の徹底を推進し、農場において周囲に消石灰を散布するなど、自分の農場は自分で守るという取組を徹底しています。

- ・ ④の万一の発生に備えた迅速な防疫措置では、危機管理観点から研修会及び口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ、豚熱等の発生を想定した防疫演習を定期的実施しています。

(発表に使用した資料は 33 ページに掲載)

第二部 〈意見交換会〉

司会 (全日畜 松原英治)

第二部 (意見交換会) を開会。

最初に全日畜の内田賢一専門員と神谷康雄専門員から 4 題の事例発表についての質問をします。

内田賢一 (全日畜 専門員)

- ・ 有限会社レクストの長友さんの報告について

Q1 バイプロの原料となる食品残渣が、定時定量に確保できていますか。

Q2 配合飼料と食品残渣の配合割合は、どのように工夫されていますか。

Q3 バイプロの給与飼料は、豚の前期、中期、後期のどの段階で給与されていますか。

Q4 リキッドフィーディングで飼養していると、糞の量が少なくなる傾向があるようですが、そのような傾向は見られますか。

Q5 経営の危機に際し受けたアドバイスで、参考になったのはどのようなことでしたか。



- ・ 株式会社河中飼料の河中さんの報告について

Q1 飼料高などで経営危機に陥った時、どの畜種が危機に対応しやすかったですか。

Q2 養豚部門で豚舎構造を改善して生産性の向上を図られましたが、具体的にどのような改善をして、どの程度、経営にプラスになりましたか。

Q3 労働力不足の解消を図るために、若手の従業員にやる気を起こさせたとはいわれましたが、やる気を起こさせる秘訣があったら教えてください。

Q4 経営の危機に際し受けたアドバイスで、参考になったのはどのようなことでしたか。

- ・ 牧原牧場株式会社の牧原さんの報告について

Q1 枝肉重量・肉質の向上を図るための具体的管理技術は、どのような内容ですか。

Q2 緊急に資金が必用になった時、金融機関との対応は難しいと思いますが、普段、取引のある金

融機関から融資枠を設定されて資金の管理をされているのでしょうか。

Q3 経営の危機に際し受けたアドバイスで、参考になったのはどのようなことでしたか。

神谷康雄（全日畜 専門員）

- ・ 有限会社レクストの長友さんの報告について、
畜産経営危機としての、①配合飼料など生産資材価格の高騰対策、
②口蹄疫など疾病対策、③コロナ禍による売り上げ減対策、④畜産環
境対策をされていて、危機に対しての対策は完璧に感じました。そこ
で、



Q1 こうした対策には、経営理念に基づく事業計画策定が必要と思いますが、事業計画の策定など
はどのように進められていますか。

Q2 企業や組織の目標を達成するために行う日々の活動の具体的な行動指標の KPI「Key
Performance Indicator」) 抽出は実施されていますか。

Q3 畜産DX、クラウド化などの取入れは進めておられますか。

- ・ 株式会社河中飼料の河中さんの報告について
採卵鶏、養豚、肉用牛経営と畜種複合による危機分散について補足説明をお願いします。

Q1 それぞれの家畜・家禽の飼育管理と経営管理をどのような体制で実施していますか。

Q2 経営の見える化は徹底されていますか。

Q3 畜種ごとに責任者が分かれていますか。

Q4 経営全体の方向性を決めるための経営方針会議は開催されていますか。

- ・ 宮崎県家畜防疫対策課の谷口さんの報告について
宮崎県は、平成 22 年の口蹄疫発生を契機に他の都道府県にない体制で家畜防疫体制を構築されて
います。そこで、

Q1 県他の部署、地方行政、防疫協定締結団体等の情報共有による体制構築をされているが、こ
うした体制を築き上げるうえでの課題、家畜防疫を進める上での課題について、もう少し補足的
な説明をお願いします。

（回答）長友浩人 氏（有限会社 レクスト）

◎食品残渣の確保と給与について

- ・ バイプロ原料となる食品残渣は、安定的に定時定量確保できています。
- ・ 食品残渣の配合飼料との給与割合は、肉豚の前期にバイプロが4割、後期に5割入っています。こ
れには飼料用米と焼酎粕はカウントしていません。
- ・ 糞の量の質問については、糞はやはり少し減っていると思います。ただ、その分尿が増えてきてい
る感じはしています。

◎参考となるアドバイスについて

- ・ 私が飼料用米を始めるに当たって、いろいろな方面の方に相談しましたが、茨城県（つくば市）の桜井博さんに相談に乗ってもらい強いアドバイスいただきました。

◎経営理念に基づく事業計画の策定について

- ・ 事業計画の策定については、農場の組織は生産部と循環部という2つの組織にしております。生産部の中に繁殖部、それから肥育エリア、繁殖エリア。循環部には飼料エリア、それに修繕エリアという部門を組織しております。
- ・ 生産計画に関しては、繁殖、肥育、それぞれのチームで生産計画を出しております。それに基づき、生産実績の比較は毎月第3火曜日に、常務、課長6名。経理担当まで入れて幹部会を開催しています。そこで、事業計画と実績の比較、それに決算書の中の経費を比較するための数字を出して検討しております。
- ・ 幹部会では、数値を検討し、幹部全員で共有させており、その幹部が自分たちの部署に戻って、各部署の担当で共有しております。

（回答）河中 勝 氏（株式会社 河中飼料）

◎危機時において比較的对応しやすい畜種は

- ・ 養豚・養鶏・肉牛の3部門のうちで、どの畜種が比較的に危機に対応しやすいかという質問ですが、最終的には価格の問題です。自社で唯一やっていないのがブロイラーです。ブロイラーがなぜいいかというと、売りが安定しているからです。ブロイラー業界は比較的安定しています。
- ・ 今は卵も安い。うちの原卵の価格は、キログラム当たり約160円。新聞相場では、今203円とか205円ですけれども、ここから問屋さんに卸すときに約31円引かれます。そこからB品とかC品が出ますので、大体運賃まで入れてトータル40円ぐらい引かれるのが生産者の手取りになります。先ほど餌の話をしました。餌が250円かかるのに対して、卵の今手取り価格は160円しかないという状況、これが今の採卵鶏の現状です。
- ・ 例年、月産90トン出荷するのですが、生産量が約25トン程度減っています。その中で30トンを直売することで、何とか平均単価を上げていこうと努力していますが、売るためには人手もかかりますから、なかなか思うような値段で売れていないのが実状です。
- ・ 養豚に関しても、この2年間、経費削減が追いつかないような豚価でした。ここはもう耐えるしかないというのが現状です。
- ・ 肉牛に関しては、経産肥育をしておりますが、牛の場合は「利は元にある」ということわざがあるのとおり、牛の値段は高いときに買うのではなくて、できるだけ安いときに買って、高いときは導入頭数を減らします。うちの特徴かと思えます。

◎生産性向上のための豚舎構造の改善について

- ・ 養豚部門で豚舎構造を改善して生産向上を図った具体的な内容ですが、今、南九州で豚の病気で非常に大きな問題は、PRRSという病気です。この病気は、ほかの病気と結びついて免疫力を落とす病気で、薬の効き目が悪くなったり重症化しやすくなって、非常にやっかいな病気です。

- ・ この病気とどううまく付き合うかの対処として、どうやって水を飲ませ、どうやって餌を食べさせるかの工夫をしています。そのためには、餌箱を変えたり、飲水用ピックからカップに変えて飲みやすいものに変えたりしています。
- ・ ピッグフローについては、同じところで日齢の違う豚をなるべく飼わないようにしています。古い豚舎でも有効活用して、とにかくピッグフローをやる。うちの農場は死亡する豚が少ないです。

◎従業員にやる気を起こされる秘訣について

- ・ 従業員のやる気を起こさせることは、非常に生産性の向上には大事なことです。やる気を起こさせる秘訣は、従業員の顔を見て、まず目を見て、元気がある目をしているか、やる気がないときは目がどよんとしています。そんなときには声をかけたり、仲のいい従業員だったら背中をバシッとたたいて、そのときの反応を見るのです。ほとんどが人間関係です。
- ・ 農場内の問題は、概ね人間関係。あとは家庭内の金銭的事情。金銭的な事情のときは、自分の会社ではなるべく対応してやる。給料の前借りなども対応しています。自分が 13 年経験した中で、人間関係の場合は、自分が間に入って直接解決します。

◎参考となるアドバイスについて

- ・ 経営の危機に際しての参考になった力強いアドバイスは 2 点あります。1 つは、講演会で聞いた「ニュートンのりんご」です。なぜそれを引力とか重力とかに結びつけたか、それは常に何か問題があると考えていたからと言われて、なるほどと思いました。その講演会を聞いてから、経営を良くしようと常に考えるようになりました。
- ・ もう一つは、養豚の先輩から教えてもらった「物事を時系列に見なさい」です。要は、新聞を毎日見る、過去の新聞を見れば未来の予想がある程度つく。物事を時系列で見るのが大事だとの教えは自分にとっては参考になりました。

◎経営理念に基づく事業計画の策定について

- ・ 河中飼料の計数管理は社長の仕事としており、自分の父の代から常日頃、ここを追求することで経営管理をしています。具体的には、事務員に任せていた日報の取りまとめを自分がするようになり、養豚に関する日報の動態表の分析などを自分でやり、月末の在庫合わせをやりながら在庫が合わないところは現場と常に話をしています。
- ・ 養鶏部門については、毎月試算表を出して計数管理を徹底しています。常に前年と比較して、落ちていけば落ちた理由は何か、生産を伸ばすにはどうしたらいいかなど、常に考えるようにして対応しています。
- ・ その結果として、卵は自分で売っていかないといけない。豚は生産性を上げていかないといけない。そこにたどり着いたわけです。
数字をつけて分析することが非常に大事だと思っています。

(回答) 牧原 保 氏 (牧原牧場株式会社)

◎枝肉重量・肉質の向上対策について

- ・ 枝肉重量については、コロナ前の枝肉価格がよかった頃は、市場から購入する素牛も高い価格でし

た。市場には息子が買い入れに行き、重量が取れ、肉質も期待できるような牛を買うようにしています。コロナ前からも重量重視で導入しています。

- ・ 肉質の向上対策については、農場に来た段階で腹づくりを強化し、肉質も上げるに努めています。肥育牛は 17 か月齢で削蹄を 1 回します。以前は、牛の体重にバラつきがあったのですが、削蹄を行うことで、バラつきがなくなり、総体の重量が上がりました。重量が上がればそれだけ食べているので肉質も上がってきていると思います。
- ・ ここ数年で枝肉重量は、20 キロぐらいは大きくなっていると思います。今年から取り組み始めているのが、猛暑対策としてミストを付けて、少しでも牛がゆっくり寝られるような環境整備を行い、効果に期待をしているところです。

◎金融機関の融資枠について

- ・ 金融機関の対応については、まず必要資金の枠を設定しています。その枠の中で資金が足りるか足りないかというのを金融機関と年 2 回検討会を行い、資金需要の調達について話をします。資金枠は簡単に縮めてもらえますが、増やすのは大変です。コロナ禍のときは公庫さんのセーフティネットが早いから、そちらを利用して早く資金対応ができました。

◎参考となるアドバイスについて

- ・ 私は鹿児島県の薩州開拓農協に所属しています。農協職員から、資金面や技術面、飼料価格や販売条件の改定などのアドバイスをいただいています。職員の方々には助けられています。

(回答) 谷口 岳 氏 (宮崎県農政水産部 家畜防疫対策課)

◎宮崎県の家畜防疫体制について

- ・ 伝染病発生時の体制は、平成 19 年の鳥インフルの発生の際に、県として体制がしっかりできていなくて、家畜保健衛生所だけの手探りの対応でした。例えば、殺処分から実際の準備とか、どこまで消毒が要るとかなど。非常に大変でした。
- ・ 口蹄疫の発生があっても、まだその体制はしっかり出来ていなくて、292 例が発生した経験から、しっかりした体制が必要となって、全庁挙げての体制づくりをしました。
- ・ 県対策本部の本庁の役割分担として、それぞれの部署で班の分担に対応してもらいました。現地対策本部では、農林振興局を中心に役割分担して、それぞれの業務をやってもらう体制としました。
- ・ 県対策本部のマニュアルや、現地対策本部のマニュアルも整備しました。このマニュアルの評価を、年 2 回、春と秋に実施する防疫演習で確認しています。マニュアルは年 1 回改訂しています。

◎獣医師不足について

- ・ 宮崎県も獣医師が不足しています。去年は獣医師を 12 名募集しましたが、2 人しか採用できませんでした。全国の獣医系大学の卒業生は毎年 1,000 人いますが、去年都道府県の職員になった人数が 68 名で、この 68 名を全国の都道府県が奪い合っている状況です。
- ・ 今年度 3 万円だった初任給調整手当を月額 7 万円に上げ、獣医系大学の在学生の修学資金を、4 年生から 6 年生までの 3 年だったのを、1 年生から 6 年生までの 6 年間に拡充しています。
- ・ まだ足りないということで、高校生向けの地域枠の修学資金をつくりました。宮崎大を含む幾つか

の大学に入学すると、入学金費用として 175 万円を入学前に給付する制度を作りました。

- ・ さらに、入学後は、国立大学は月 10 万円、私立大学は月 18 万円を 6 年間給付する事業を行っています。給付条件は、県職員になってもらうのが条件です。
- ・ 途中で辞める職員も多いので、県職員として働いている獣医師に対しての待遇改善にも取り組んでいます。例えば、臨床検査技師を入れて検査業務の負担を減らすとかです。また、若手職員からいろいろな意見を聞いて、少しでも待遇改善を進めるために「家保の在り方検討会」を立ち上げました。

（補足説明）新原文人 氏（宮崎県畜産振興課）

◎畜産危機に対する県の対応について

- ・ 宮崎県内では配合飼料が約 190 万トン流通していて、配合飼料価格安定制度の契約数量になっています。配合飼料価格の高騰対策として、令和 4 年と令和 5 年に生産者積立金相当額に都合してトン当たり 200 円の支援をしました。今年度も予算化しております。
- ・ 2024 年問題として、配合飼料を配送するドライバーの不足問題とか、農場での付帯作業が問題などがあります。県としても、飼料配送の効率化、ドライバーの高所作業での安全性を確保の観点から、飼料残渣装置等の設置支援や、飼料添加物のブレンダー（配合飼料と添加物を混ぜる機械）、飼料タンクに遠隔開閉装置付きの飼料タンク蓋を付ける支援を行うことにしました。これまでに対策費として 1,800 万円を支援しております。



（補足説明）小林舜司 氏（日本政策金融公庫 宮崎支店）

◎畜産危機における金融機関の対応について

- ・ 新型コロナウイルスの発生、飼料高、ウクライナ情勢に伴う原油高によって長期的に畜産の状況が厳しい状況にあります。当行では発表者様からの説明にもありましたが、農林漁業セーフティネット資金をご融資して支援しております。ここ 2～3 年の取り組みの紹介です。
- ・ セーフティネットの支援の推移を見ると、令和 3 年、令和 4 年と、新型コロナが始まってからは支援数も多かったのですが、令和 5 年から新規の融資先は減ってきて、本年度に入ってからセーフティネット資金の新たな融資先は減っています。
- ・ 一定の要件と審査がありますので、2 回目・3 回目のご融資は、厳しい現状ではありますが、課題なのは、融資後、約定が到来したけれども、飼料高が変わらない現状です。最近では、約定が困難になっている経営が多くなっています。
- ・ 当行としては、ご融資した後も情報交換を密に行って、経営の現状がどうなっているのか、課題は何かを正確に把握することによって、早め早めの対応のために、お客様と密な情報交換を行っているところです。



(質問) 松本道夫 氏 (熊本県配合飼料価格安定基金協会)

◎金融機関の選択に関して

- ・ 大変優秀な経営者の方々のお話を聞く機会をいただきありがとうございました。いかにご苦労されて数々の危機を乗り越えてこられたか、非常に重みがあるお話を伺いました。
- ・ 河中さんは、金融機関はできるだけ多くのところとお付き合いしたほうが安定的に融資を確保できるというお話がありました。私は、金融機関はできるだけ少ないほうがいいのではないかと思います。お話の意味は、幾つかの金融機関の方と日頃からのお付き合いをしっかりとやっていくという、前提があってこそその対応ということでしょうか。



(回答) 河中 勝 氏 (株式会社 河中飼料)

- ・ 私が独立するとしたら、1つは政府関係の金融機関、3つは民間の銀行、合計で4行ぐらいは必要だと、ある方から助言されました。この助言は、取引先が1行だけだと、そこから貸さないと言われたらそこで終わりになる、そのための危険分散との意味があります。
- ・ また、私は金融枠について、いつでも借りられるように約定を交わして、1行で億単位にするよりも、1行で5,000万とかにする方が、その金額ならオーケーとか言ってくれる場合もあるので、分散して借りやすくしておく、との考え方でやっています。

(質問) 本山夕起子 氏

(事業推進委員 鹿児島県配合飼料価格安定基金協会)

◎牛と豚マルキンの費用の内容、及びパイプロ飼料のコストについて

- ・ 牧原さんのご発表の中で、「牛マルキンの費用の算定に含まれていない費用がある」とのご説明がありましたが、反映されていない費用として、どのような費用があるとお考えでしょうか。
- ・ また、「豚マルキンは発動されにくくなっている」とのご説明がありましたが、これについてはどのようなお考えでしょうか。



(回答) 牧原 保 氏 (牧原牧場株式会社)

- ・ 牛マルキンについては、出荷運賃、荷造り運賃などが入っていない。また、私たちは、積立金を決算上は費用で出しているが、これも算定されていない。それから、配合飼料価格は遡って見ている、そのほか単味飼料とかの算定は本当に合っているのか疑問に思います。
- ・ 算定されている家族労働費の計上では、和牛は高く、交雑種、乳用種は安い。なぜそうなるのか、そういうところも不透明だと私は思います。

(回答) 長友浩人 氏 (有限会社 レクスト)

- ・ 豚マルキンには、算定基準の中に出荷運賃が経費に含まれていないと思います。農水省には、牛マルキンに関しては発動しているから生産者が大変だ、豚マルキンは発動しないから養豚の生産者は儲かっている、との考え方をされている方がおられます。しかし、私たちは豚マルキンが発動しなくて

苦しんでいる現状をお伝えしています。

(質問) 川村治朗 氏
(事業推進委員 千葉県配合飼料価格安定基金協会)

◎**廃鶏の活用方法と家畜防疫体制及び復興対策について**

- ・ 廃鶏の場合、どのレベルの鶏を活用して付加価値をつけているのか。強制換羽が終わった鶏は硬くてとても食べられないと思いますが、強制換羽をする前の鶏を利用しているのではないかと思います。が、どのような日齢の鶏を使っているのか。
- ・ 宮崎県では、22年に口蹄疫が発生し、感染経路を地図上で見ると、道路沿いに南下していったような記憶があります。発生源区域や移動制限区域で消毒ポイントを設置し、自家用車にも消毒をしますが、口蹄疫が今の消毒の仕方を突破していったのか、そうだとすると、今の消毒ポイントの在り方でいいのか心配になります。鳥インフルの場合は、それで何とか止まっていますが、口蹄疫の場合は少し違うのかなという印象があるので、見解があったら教えていただきたい。
- ・ 生産者が経営を再建するのは大変だったと思いますが、再建を断念された方が何割程度いたのか、また、他に何らか国の支援があったら、経営を断念せずに済んだのではないかというお考えがあれば教えていただきたい。



(回答) 河中 勝 氏 (株式会社 河中飼料)

- ・ 強制換羽をかけていない550~560日の鶏を廃鶏として利用しています。その日齢の鶏でしたら、硬くはないので、歯応えも適度にあって味も良く、実際に食べてもおいしい肉になります。
- ・ 肉牛についても、経産牛肥育をしていますが、経産牛は肉本来の味があり、食べたときに非常に美味しいし、煮込むと、非常に肉からだしが出るので美味しい。和牛も美味しいですけども、経産牛はまた違った美味しさがあります。

(回答) 谷口 岳 氏 (宮崎県農政水産部 家畜防疫対策課)

- ・ 口蹄疫と鶏インフルの場合、今の消毒ポイントの仕方で大丈夫かとの質問について、基本的に口蹄疫ウイルスと鳥インフルエンザウイルスは全然違い、口蹄疫のウイルスは、非常に安定したウイルスで、消毒薬も酸かアルカリのような強い消毒薬でしか効果がない。イオン系の消毒薬では効かない。
- ・ 口蹄疫ウイルスと鳥インフルエンザは感染力が違う。口蹄疫ウイルスは鳥インフルと違って非常に感染力が強い。鳥インフルは、発生農場の隣の農場でも、道路を隔てていると感染しないことがあります。口蹄疫ウイルスは非常に感染力が強くて、どんどん広がっていってしまう。
- ・ 車で広がっていったとの話もあり、当時は一般車両も消毒をしました。車が錆びてしまうこともありました。消毒ポイントを通過しない車もありましたが、通過して消毒するようお願いしました。
- ・ 7割弱の生産者が経営再開したと思います。処分した家畜の評価をして、手当金も出して、さらに国からも経営再開の補助金が出ております。汚染物品についても評価して、手当金という形で出しました。

- ・ 7割弱の生産者が経営再開したのですが、高齢化も進んでおり、口蹄疫での殺処分を契機に辞められた方も沢山あったと思います。

司会（全日畜 松原英治）

活発な意見交換にご協力ありがとうございました。

最後に、今回のワークショップの開催地を代表して、宮崎県配合飼料価格安定基金協会の理事長の花田広さんと、本事業の推進委員会の委員長の石原哲雄さんのお二人に、総括的な感想等をいただきたいと思っています。



（感想・意見）花田 広 氏（宮崎県配合飼料価格安定基金協会）

- ・ テーマである「危機克服」は課題が様々で問題が多過ぎるものですが、なかなか解決策をこの場で簡単に話題することは難しいと思います。私ども宮崎県では2回の口蹄疫と35回の鳥インフルエンザを経験しまして今があります。
- ・ 支援対策の話がありました。よく、口蹄疫が無かったら今の宮崎の畜産はどうなっていたかなと考えます。もっと減少していたのでは、と考えるくらい全国の皆様方から多大なご支援をいただいて、今の宮崎の畜産があります。心からお礼を申し上げたいという気持ちでいっぱいです。
- ・ 配合飼料の価格高騰は私ども基金協会の仕事ですが、当協会では3年間にわたりまして280億円を超える補填金を出しました。これは、飼料価格が高騰するたびに、その入り口対策として上昇した価格分以上のものを、入り口対策としての保証制度として補填しました。あとは出口対策としての、経営安定対策があります。
- ・ 経営安定対策については、牛マルキン、豚マルキンがあります。豚マルキンは11年間発動がないという状況です。この原因は何かというも先ほど議論になりましたが、光熱水費だけを見ても、4年度から5年度の光熱水費は豚マルキンの算定では下がっています。なぜ下がるかとの疑問も含めて、いろいろあります。今後の出口対策の充実を訴えていかなければならないと考えます。
- ・ 食料・農業・農村基本法が改正になりました。消費者に対していかに価格をPRしていくかです。全ての工場製品には定価があって、農畜産物には生産費というものがありますが、生産費を保障しなければ農家が潰れていく。潰れていけば国産品がなくなってしまいます。
- ・ だからといって外国から買えばいいやという時代ではありません。現実的にブラジルでも鶏肉の売買で中国に買い負けしているという状況があります。
- ・ 日本の畜産の経営を安定的に展開していくには、外国から買えばいい時代でもなくなっていることを訴えて、消費者の皆さん方に生産費をいかに理解してもらうか、価格転嫁を運動論として展開していかなければならないと思います。



(総括意見) 石原哲雄 氏 (事業推進委員会委員長 (公社) 畜産技術協会)

- ・ 本日は貴重なお話、大変ありがとうございました。近年の畜産経営危機を乗り越える優良事例として大いに参考になるのではないかと思います。
- ・ 改正された食料・農業・農村基本法では、生産コストを反映した合理的な価格形成ということで議論していますが、今のように生産コストが上がった状態を基に販売価格、消費者価格を決めたら、消費者は絶対に受け入れない。それはいくら理解を求めても、そう簡単に理解されないと思います。
- ・ そういう中で「日本の農産物をしっかり守れ」と言われても、ほかに安いものがあつたら絶対に安いものに群がります。卵がそうだと思いますが、今までいろいろな価値ある卵を作ってきた、主流は安い、10個200円前後の卵になるわけです。そういう購買行動を取る日本人にとって、高い価格を理解するというのは、相当骨の折れる話だと思います。
- ・ 生産者が消費者に納得してもらえようような価格形成をしようと思えば、当然、生産コストを下げなければならぬと思います。しかし生産コストを下げるには限度があります。今日の報告でもいろいろな工夫をして、生産コストを下げているけれども、それでも下がらない部分については畜産物共通で、餌の制度、価格安定制度があり、それから生産コストを補うために、牛マルキン、豚マルキン、そういった制度があります。そういう制度設計でずっと支えてきたわけです。
- ・ 今、その制度すらも、制度を支えるお金がないので見直しをするという動きが検討されているわけです。しかし、しっかりそこをやらなければ生産ができなくなります。そうすれば当然、食料自給率を上げるとか、そういうことを言っても目的は達成されないわけですから、やはり国が責任を持って見なければいけない部分をしっかり議論していただいて、皆さんが納得するような制度を継続、あるいは確立させていってほしいなと考えます。
- ・ 経営を支える意味では、防疫の問題を抜きにしては語れません。病気が入ったら、いくら経営努力しても一変で吹っ飛んでしまいます。ですから、防疫対策をしっかりするという事で、皆さんいろいろ努力をされていますけれども、そこはさらにしっかり努力をしていただきたいと思います。
- ・ 今回、生産性の問題で繁殖性の向上についての話が出ていましたが、家畜を生産するためには繁殖が基本になります。それが通常に行われて効率的にできることによって、経営のプラスに繋がっていくわけです。そういう意味では繁殖管理は重要ですので、今までも努力されてきていると思いますけれども、これからも努力していただきたいと思います。



..... 第二部 終了

発表資料

(有) レクスト 代表取締役 長友浩人 氏
有限会社レクスト 取り組み紹介

(株) 河中飼料 代表取締役 河中 勝 氏
畜産複合経営(養豚+養鶏+肉牛)の三刀流と
畜産物の加工販売による多角化で危機克服

牧原牧場(株) 代表取締役 牧原 保 氏
スマート畜産技術の活用による肉質・繁殖成績
向上で畜産経営危機を克服

宮崎県農政水産部 家畜防疫対策課 課長補佐 谷口 岳 氏
宮崎県における家畜伝染病の発生状況及び防疫
対応について

有限会社レクスト 取り組み紹介

目次

- ・ 1. 会社紹介
- ・ 2. 取り組みの全体像
- ・ 3. 飼料用米の活用について
- ・ 4. エコフィードの活用について
- ・ 5. 畜産経営危機について
- ・ 6. 更なる取組に向けて

有限会社レクスト 企業概要・沿革

- ・ 94年 現在の地に開業
- ・ 98年 SPF認定農場に
- ・ 07年 リキッドフィーディングシステム導入
- ・ 09年 食品残渣利用の取組開始
- ・ 12年 長友浩氏が代表取締役へ就任
- ・ 14年 産業廃棄物収集運搬、および処理業の認可取得
- ・ 飼料化施設設置、焼酎粕の利用開始
- ・ えびのエコフィード利用・増産促進協議会設立
- ・ 15年 飼料用米利用、取組開始
- ・ 16年 ブランド豚肉「いもこ豚」誕生



有限会社レクスト 企業概要・沿革

- ・ 従業員数:32人
- ・ 品種:QLWxD
- ・ 母豚:1,250頭 年間:約30,000頭出荷
- ・ オールイン・オールアウトで飼養管理
- ・ 農場HACCP初期中級



地産地消による地域活性化へ

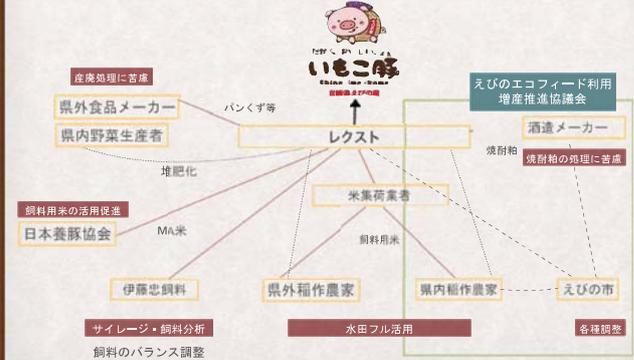
地元稲作農家・酒造メーカー・行政と連携した畜産クラスター

- ・ 国の「米活用畜産物等ブランド展開事業」を通じて、
- ・ 14年に「えびのエコフィード利用・増産促進協議会」に参画
- ・ 地域の関係者による産学官農商連携連携のもと
- ・ 地元産焼酎粕と飼料用米を使った地域密着型循環農業の取組



レクストグループ取り組みについて

地産地消を中心とした6次産業化モデル



飼料用米の生産

飼料用米を取組む生産者は、飼料用米の専用品種で生産を行い、区分管理を行っている。

種子は宮崎県産米改良協会及び秋川牧園より取り寄せ、生産者各々が苗づくりを行う。



飼料用米の活用 飼養品種

- ・ ミズホチカラ
- ・ 北陸193号
- ・ コシヒカリ
- ・ みなちから
- ・ あきだわら



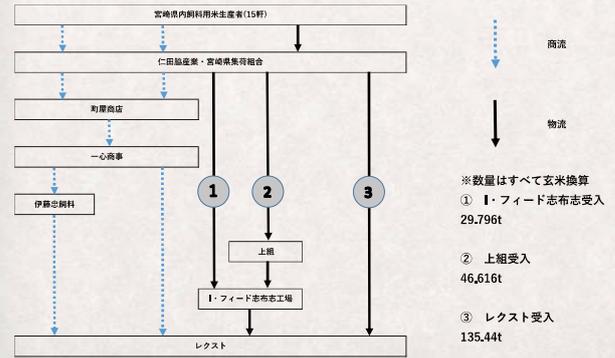
飼料用米の流通

- 乾燥調製は生産者本人が、所有している方もいれば、地域の乾燥施設に依頼して行う方もいて、主食と同様に地域の乾燥場を稼働させている。
- 流通・検査は基本、フレコンバック1T定貫として、くず米まで全量集荷し、検査は全集連及び、JPPAの規格に基づいて行っている。



飼料用米の活用

飼料用米の購入



飼料用米の活用

使用場所の構成

配合飼料中使用量

①+②

73,412t

(2022年度産見通し→189,787t)

農場使用量

③

135,44t

(2022年度産見通し→145,172t)

・ 21年度：約210 t



・ 22年度：約335tに拡大中

飼料用米の利用

- 農場
入庫した飼料用米をもみすり、粉砕後サイレージに混合



- 飼料工場
飼料用米生産者直及び上組経由で入庫
→いもこ豚専用飼料に配合

エコフィードの活用

焼酎粕の活用



酒造メーカーから焼酎粕を集荷

宮崎県酒造メーカー

- ・ 明石酒造
- ・ 井上酒造
- ・ 岩倉酒造
- ・ 落合酒造
- ・ 川越酒造
- ・ 小玉醸造
- ・ 櫻乃峰酒造
- ・ すき酒造
- ・ 高千穂酒造
- ・ 姫泉酒造

年間 2,000 t

熊本県酒造メーカー

- ・ 堤酒造
- ・ 房の露酒造
- ・ 大石酒造
- ・ 常楽酒造
- ・ 深野酒造
- ・ 福田酒造
- ・ 豊永酒造
- ・ 高橋酒造
- ・ 織月酒造
- ・ 烏飼酒造
- ・ 抜群酒造
- ・ 大和一酒造
- ・ 壽福酒造

年間 3,000 t

エコフィードの活用

パンくずや食品残渣の活用



食品残渣

- ・ 味の素
- ・ リンガーハット
- ・ ヤマザキパン
- ・ 一品香食品
- ・ お菓子の香梅
- ・ 白ハト



年間約2000 t

エコフィードの活用

パンくずや焼酎粕の活用

廃酸入れタンクにて保管



酒造メーカーから焼酎粕を集荷



自家配合飼料と混合



パンくず等を加熱殺菌



自家配合飼料と混合

食品残渣は“処理”ではなく“購入”



各豚舎へ搬送



配合飼料と混合

“地域密着循環型農業”への取組

配合飼料とパイプロ調整の例

＜パイプロ調整のための分析結果 (kg)＞									
成分	配合飼料	パイプロ	調整後	調整率	調整後	調整率	調整後	調整率	調整後
粗タンパク質	15.0	12.0	13.5	90%	13.5	90%	13.5	90%	13.5
粗繊維	25.0	30.0	27.5	110%	27.5	110%	27.5	110%	27.5
粗脂肪	5.0	4.0	4.5	112.5%	4.5	112.5%	4.5	112.5%	4.5
粗灰分	10.0	11.0	10.5	109%	10.5	109%	10.5	109%	10.5
水分	80.0	80.0	80.0	100%	80.0	100%	80.0	100%	80.0

パイプロ分析結果に合わせて都度配合飼料を調整

さらなる取組の拡大へ

国の水田フル活用政策に準じた取組の拡大

- ・ 国の「水田フル活用」政策に準じ飼料用米集荷範囲の拡大、使用量UP
- ・ 日本養豚協会(JPPA)の飼料用米活用促進の取組としてMA米の活用



配合飼料中に約25%の米を配合

肉質UP効果も期待



17

地産地消の取組としての拡大

地場に根付いた販売店OPEN

- ・ 21年 えびの市に直売店「epork」をOPEN
- ・ 月1回の直売に加え、ふるさと納税の返礼としての販売を行う



18

畜産経営危機の種類

- ・ ロシアによるウクライナ侵攻や円安の急激な進行により、配合飼料価格の高騰や電気料金・資材価格の値上がりにより経営を圧迫。
- ・ 平成22年4月に宮崎県で発生した口蹄疫では29万7808頭の牛と豚のが殺処分され、県内の畜産業だけで1,400億円の損失額があり、当経営でも出荷の停止などで大きな損失があった。
- ・ コロナ禍の影響により、21年にオープンした直売店「epork」における売上減。

19

畜産経営危機の経営への影響

- ・ 配合飼料価格や電気料金、資材価格の値上がりにより、生産コストの上昇分を販売価格に転嫁できず収益性が低下し、経営状況が一段と厳しくなった。
- ・ 配合飼料価格の上がりにより、生産コストに占める飼料費の割合が上昇。
- ・ 口蹄疫の発生により出荷ができない状況があったため、一時的に資金の回転が厳しくなり支払い等に支障が生じた。
- ・ 疾病の発生による生産性の低下。

20

畜産経営危機への対応状況

- ・ 配合飼料価格安定制度の活用。
- ・ 口蹄疫対策費の活用。
- ・ 豚舎への出入りの際の洗浄・消毒の徹底、豚房内の洗浄・消毒の徹底。
- ・ 農場はフェンスなどで外部と遮断し、従業員は全員がシャワーインで入場することの徹底。
- ・ 車両・輸送容器の消毒、消石灰帯の設置、更衣、靴の履き替え、関係者以外の農場への立入禁止。
- ・ 食品残渣、焼酎粕など地域の飼料資源を活用による生産コストの節減。
- ・ 飼料用米の利用による生産コストの削減。

21

経営危機から学んだこと

- ・ 配合飼料価格安定制度の必要性を実感。
- ・ 普段から政策金融公庫などの金融機関との関係を良好にし、融資枠を設定しておく。
- ・ 肉豚経営安定交付金制度の必要性。
- ・ 地域との関係を良好にして地域資源の活用など地域密着で、資金、設備、雇用にゆとりを持つこと。

22

持続的な畜産物生産（SDGs）の在り方に対する意識

畜産生産における環境対策は、畜産経営を継続して維持していくうえで重要なことで、耕種農家との連携した循環型生産システムはSDGsにつながるものと思っている。

23

まとめ

- ・ 「地域を守る」ことを目的に地産地消の取組を展開しています。
- ・ 飼料米をはじめ焼酎粕・食品残渣等を資源として使用することで一連の耕畜連携が生まれ、地域経済の活性化につながる「地域循環型農業」を構築しています。
- ・ 若い人が夢を持てる産業、持続可能な産業として、地域とともに未来へつながる活動を展開しています。

24

畜産複合経営（養豚＋養鶏＋肉牛）の三刀流と畜産物の加工販売による多角化で危機克服

株式会社 河中飼料
代表取締役 河中 勝



1

本日の説明項目

- ・ 河中飼料の経営概況
- ・ 経営の特徴
- ・ 畜産経営危機の種類
- ・ 畜産経営危機の経営への影響
- ・ 畜産経営危機への対応状況
- ・ 経営危機から学んだこと
- ・ 持続的な畜産物生産(SDGs)の在り方に対する意識
- ・ 国、県等の施策への要望

2

経営の概況

- ・ 所在地 宮崎県都城市牟田4-1
- ・ 飼養畜種 養豚＋養鶏＋肉牛
- ・ 飼養規模 養豚部門（繁殖豚 1,250頭 肥育豚 16,000頭）
養鶏部門（60,000羽）
肉牛部門（和牛 250頭）
- ・ 年間生産量 肥育豚出荷 22千頭/年 鶏卵販売 90トン/年
肥育牛出荷 450頭/年
- ・ 経営従事者 家族3人 従業員 78人（正社員＋パート職員）
- ・ 6次化部門 「たまご村」を経営して自農場で生産するブランド豚肉、
ブランド卵を販売

3

経営の特徴

- ・ 関連会社として鶏卵と豚内の生産販売及び和牛の肥育販売を行っている有限会社河中農園と「たまご村」を経営。
- ・ 繁殖豚の交配は、全頭人工授精を実施。
- ・ 畜産クラスター事業を活用して豚舎を整備。
- ・ 4種類のハーブとビタミンEを配合した専用飼料を給与してブランド豚「クイーンハーブ豚」を生産する。
- ・ 鶏の健康を第一に考えた飼料と飼育方法を追求して、ブランド卵「きみ恋卵」「よかもよか卵」を生産販売。

4

畜産経営危機の種類

- ・ 新型コロナ感染症による外食産業への影響から豚価が低迷。
- ・ 労働力不足による生産効率の低下。
- ・ 豚の感染症(豚熱)や鳥インフルエンザの影響による経営収支の悪化。
- ・ 畜産環境対策で、特に臭気や豚舎から排出する汚水処理対策で苦慮。
- ・ 飼料や資材の価格高騰による生産コストの上昇。
- ・ 台風などの自然災害による生産能力の低下。

5

畜産経営危機の経営への影響

- ・ 豚感染症の発生により繁殖豚の導入が4か月間滞り、その影響で現在も生産性は低下したままで回復していない。
- ・ 配合飼料価格の高騰による生産コストが嵩んで収益性が低下した。
- ・ 口蹄疫の発生で出荷が不能になり、一時的に収入が途絶えて経営収支が悪化した。
- ・ 口蹄疫の発生で市場が閉鎖されたため、素牛の導入ができなくなった。また、堆肥の移動ができなかったために、堆肥の処理が困難になった。
- ・ 豚熱予防のためのワクチン接種作業にかかる労力が増えている。

6

畜産経営危機への対応状況

- ・ 配合飼料価格安定制度の活用。
- ・ 豚舎への出入りの際の洗浄・消毒の徹底、豚房内の洗浄・消毒の徹底。
- ・ 国の農林漁業セーフティネット資金を活用。
- ・ 養豚部門は、豚舎構造を改善して生産性の向上を図った。養鶏部門については卵の販売先の多元化、さらに肉牛部門を組み合わせることにより経営の多角化でリスクの分散を図る。
- ・ 太陽光発電施設を整備することにより電力自給率を上げて生産コストの低減を図る。
- ・ 労働力不足の対応として、若手の従業員にやる気を起こさせて主体として働いてもらっている。

7

経営危機から学んだこと

- ・ 配合飼料価格安定制度は経営安定にとって重要な対策であること。
- ・ 肉豚経営安定交付金制度は経営安定にとって重要な対策であること。
- ・ 資金融資枠の確保と、資金調達先の複数化。
- ・ 太陽光発電施設を整備するなどして、必要な電力や資材はできるだけ自前で確保することの重要性を認識。
- ・ 人や物を有効に活用して、日頃から生産性、収益性をあげる努力をすること。

8

持続的な畜産物生産(SDGs)の在り方に対する意識

- 廃鶏や廃牛に付加価値をつけて販売。
- 堆肥を地域の耕種農家(茶農家等)に還元して、畜産の環境負荷の低減を図る。

9

国、県等の施策への要望

- 配合飼料価格安定制度の充実。
- 施設、機械等に対する補助、融資制度の充実。
- 国内で使用禁止の肥育ホルモン剤を投与した外国産豚肉の禁輸。
- 廃鶏の処理対策の充実。
- 現在の資材高騰の状況に対応した疾病補償制度等の見直し。
- 生産コストの実態に見合った肉豚経営安定交付金制度の見直し。

10

スマート畜産技術の活用による肉質・繁殖成績向上で畜産経営危機を克服

株式会社 牧原牧場
代表取締役 牧原 保



本日の説明項目

- ・ 牧原牧場の経営概況
- ・ 経営の特徴
- ・ 畜産経営危機の種類
- ・ 畜産経営危機の経営への影響と対応
- ・ 経営危機から学んだこと
- ・ 持続的な畜産物生産(SDGs)の在り方に対する意識
- ・ 国、県等の施策への要望

経営の概況

- ・ 所在地 鹿児島県鹿屋市串良町下小原5019
- ・ 飼養畜種 肉用牛(黒毛和種と交雑種)
- ・ 飼養規模 和牛570頭、交雑種200頭、繁殖和牛雌牛100頭
- ・ 飼料生産基盤 水田1ha、飼料畑1.5ha、粗飼料はTMRとして購入
- ・ 年間生産量 肥育牛430頭(和牛330頭、交雑種100頭)
- ・ 経営従事者 従業員8人(家族2人が基幹労働力 本人と息子1人)

経営の特徴

- ・ 畜産クラスター事業を活用して繁殖100頭規模の畜舎を整備。
- ・ 牛群管理にUモーションシステムを活用してスマート畜産を実践。
- ・ 牛群情報をリアルタイムに把握することで、疾病牛の発見、発情牛の発見することで労働力の軽減など生産性の向上に努めている。
- ・ 地域の耕種農家との連携により、堆肥の地域循環システムの確立に努めている。

畜産経営危機の種類

- ・ 飼料価格の高騰、高止まり。
- ・ 輸入乾牧草の高騰。
- ・ インパウンド減少による消費低迷及び枝肉価格の下落。
- ・ 建築資材・機械の値上がり。
- ・ 資金手当て。

畜産経営危機の経営への影響と対応(1)

ア) 飼料価格の高騰、高止まり

(平成30年を基準で、令和3年から5年の平均で59百万円/年増加)

- ・ 肉質の向上を目指しているため配合飼料の銘柄変更ができないため価格交渉を強化。
- ・ Uモーションのデータ分析により長期不受胎母牛の淘汰。
- ・ 牛温恵の利用で分娩時の事故・労力の軽減と消毒の徹底による疾病予防。

イ) 輸入乾牧草の高騰

(平成30年を基準で、令和3年から5年の平均で21百万円/年増加)

- ・ 物流の停滞で品質が不安定。取引業者から見積もりを取り、品質の安定と費用削減に努めた。

スマート畜産(U-motion)の導入

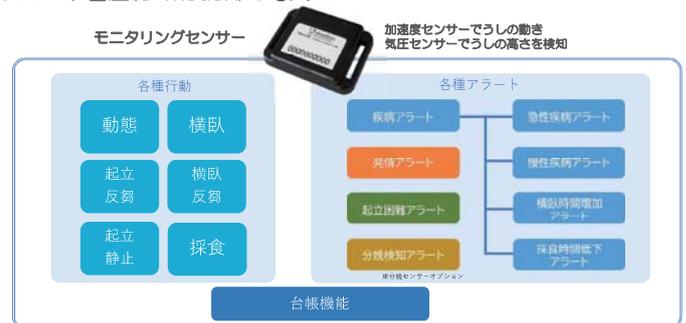


U-motionとは
効率的な牧場運営に寄与する
経営改善ツール



PC、タブレット、スマホ全てのデバイスに対応

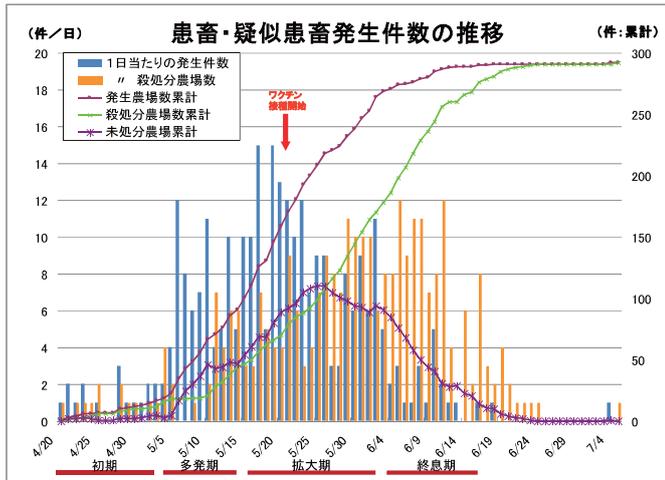
スマート畜産(U-motion)の導入



U-motionは牧場オペレーションシステム

宮崎県における家畜伝染病の発生状況及び防疫対応について

宮崎県
家畜防疫対策課



平成22年口蹄疫の発生 ~130日間の厳しい闘い~

- 口蹄疫との闘いは、平成22年4月20日から、8月27日の終息宣言まで、130日間もの長期に及び、297,808頭もの家畜が犠牲となり、県内経済や県民生活へも多大な影響を及ぼしました。
- 口蹄疫の発生状況**
 - 平成22年4月20日に都農町で1例目が確認
 - 児湯郡を中心に5市6町(都農町、川南町、えびの市、高鍋町、新富町、木城町、西都市、都城市、日向市、宮崎市、国富町)で発生
 - 発生の経過と対応**
 - 発生と同日に県口蹄疫対策本部が設置され、5月18日に都道府県では初の「口蹄疫非常事態宣言」を行った
 - その後、ワクチン接種等を経て、8月27日に終息宣言(130日間)
 - 致処分の状況**
 - 牛 69,454頭(県内飼養頭数の約22%)、豚 227,949頭(県内飼養頭数の約25%)、その他405頭(いのしし、鹿等)など、合計297,808頭が致処分・埋却された
 - 県内への影響**
 - 県内経済への影響額は、約2,350億円(平成22年8月試算)



発生農場における防疫措置

- 殺処分
- 埋却
- 畜舎等の消毒
- 消毒ポイント
- たい肥の処理

経営再開に向けた安全性への取り組み

	8月27日	8月28日	9月1日	9月15日	10月1日	11月	12月
堆肥処理(8/4~8/26)							
堆肥の発酵消毒と畜舎消毒							
観測牛による安全性の確保							
10/22に終了							
176戸(牛145戸 豚31戸)							
321頭(すべて牛)							
この期間で、各地域独自の導入計画に基づき計画的に観測牛の導入を実施							
経営の再開							
全戸目視検査							
7/22~8/9							
清浄国復帰に向けた確認検査							
9/6~9/13							
OIEへ報告書提出							
10/6							
専門家会合で検討							
清浄国認定・2月5日							
牛: 7,608戸 (229,929頭)							
豚: 468戸 (717,302頭)							
牛: 150戸							
臨床検査 6,093頭							
うち血清抗体検査 2,124頭							
野生動物のサーベイランス							
145頭 (イノシシ、シカ)							

令和5年度の全国での高病原性鳥インフルエンザの発生状況



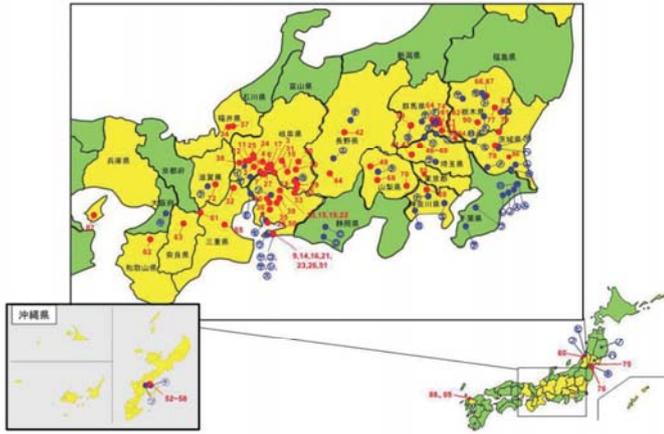
令和4年度における宮崎県での高病原性鳥インフルエンザの発生状況

	19日	29日	30日
発生農場の概要	児湯郡新富町 採卵鶏 約16万羽	日向市 肉用鶏 約15万羽 (全生鳥場 5万羽 閉鎖農場 10万羽)	児湯郡川南町 採卵鶏 約10万羽
発生確認	11/19 855	12/20 1230	1/9 1000
・通知	11/19 11:30, 14:00	12/20 14:05, 17:00	1/9 13:40, 16:10
・PCR検査	11/20 100	12/21 1000	1/10 500
・殺処分実施	11/20 400	12/21 1300	1/10 700
防疫措置	11/20 400	12/21 1300	1/10 700
・防疫措置完了	11/21 2025	12/22 725	1/11 1810
・防疫措置完了	11/22 1800	12/22 1700	1/12 1700
農場防疫職員数	県=513名	県=513名	県=794名
県建設業協会	39名	県建設業協会 87名	県建設業協会 44名
JAグループ	80名	JAグループ 87名	JAグループ 20名
企業(団体)	10名	企業(団体) 39名	企業(団体) 29名
自衛隊	278名	自衛隊 25名	自衛隊 8名
県(九州農政局)	14名	県職員 309名	県職員 693名
県職員	740名		

○防疫作業 ○埋却作業 ○消毒ポイントでの車両消毒

豚熱の防疫措置対応(概要) 90事例

令和5年2月29日 8時00分現在



豚熱対策

佐賀県において令和5年8月30日に豚熱の感染事例が確認されたことから、大養豚地域である宮崎県における豚熱対策の実施が急務。

1 飼養豚への速やかなワクチン接種を実施

- ワクチン推奨地域に設定
- ・ 速やかにワクチン接種プログラムを策定し、接種を開始（初回接種令和5年9月27日～令和5年11月30日）
- ワクチンの打ち手の確保
- ・ ワクチン接種は、家畜防疫員、知事認定獣医師による接種に加え、登録飼養衛生管理者も活用
- ワクチンの供給体制
- ・ 国とワクチンメーカーに安定供給体制を依頼

2 農場における飼養衛生管理の強化

- ・ 飼養衛生管理基準の遵守状況の再点検、豚の異常を発見した際の早期通報、埋却地の確保の徹底により、農場における飼養衛生管理を強化

3 野生イノシシ対策の強化

- ・ 正確な感染状況の把握のため、野生イノシシの捕獲・検査を強化。

4 検査

- ・ 疫付与状況確認検査：ワクチンが効果的に接種されているかを確認するため、接種豚の採血と抗体検査を定期的実施。

ASFの防疫措置

① 養豚農場で発生した場合

- 基本的に口蹄疫と同レベルの対応
- 発生農場の全ての豚の殺処分、埋却
- 発生農場内の清掃、徹底的な消毒
- 制限区域の設定による周辺農場の豚などの移動の制限
(3km内：移動制限区域、3～10km：搬出制限区域)
- 消毒ポイントの設置による関係車両等の消毒
- 予防的殺処分の実施（発生状況に応じて）



〔家畜伝染病発生時の埋却作業〕

県の対応：全庁的な対応（市町村、農業団体、防疫協定締結団体等との連携）

② 野生いのししで感染が確認された場合

- 感染確認エリアからのウイルスの拡散防止
- 感染確認地点周囲10km内における死亡個体の検体採取、消毒、運搬、焼埋却及び捕獲個体のジビエ利用の制限
- 感染確認地点周囲3km内における死亡個体の積極的搜索、罠の設置による個体数削減及び外周部への緩衝帯（防護柵等）の整備による散逸防止
- 移動制限区域（10km）の設定による周辺農場の豚などの移動の制限（6か月間を目標）
- 消毒ポイントの設置による関係車両等の消毒

県の対応：農政水産部、環境森林部、福祉保健部が連携した対応（県猟友会等の協力）

宮崎県の家畜伝染病に対する防疫の4本柱

① 水際防疫



空港での靴底消毒マットの常設

② 地域防疫



市町村自衛防疫推進協議会による地域の巡回消毒活動



空港での検疫検知大活動



地域での防疫演習（防護服着脱訓練）

宮崎県の家畜伝染病に対する防疫の4本柱

③ 農場防疫



農場における飼養衛生管理基準の遵守状況確認

④ 迅速な防疫措置



家畜伝染病発生を想定した机上防疫演習（年2回）



鶏舎周囲の消石灰散布

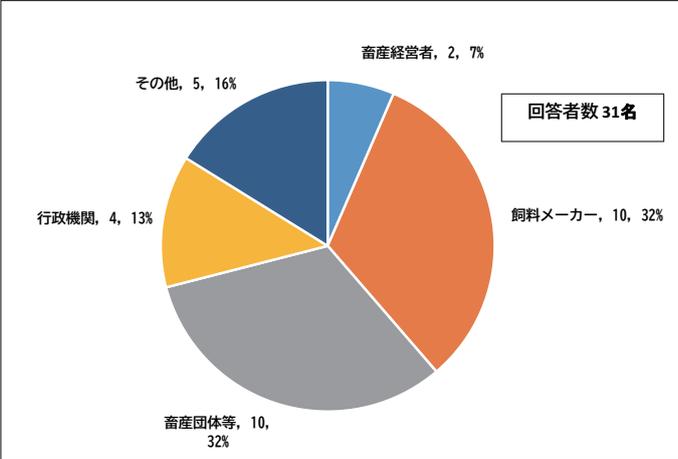
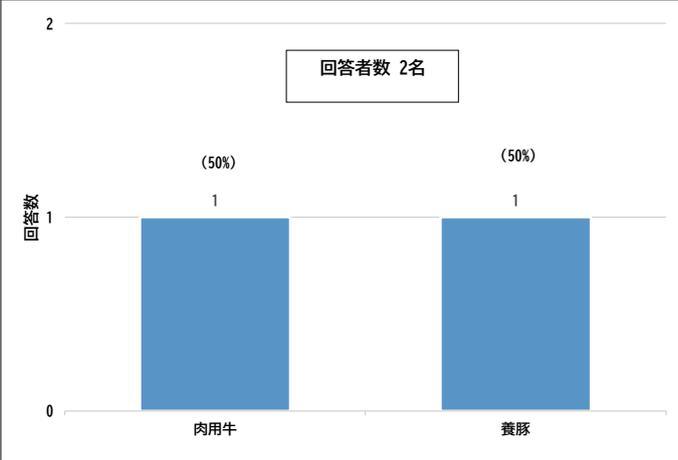
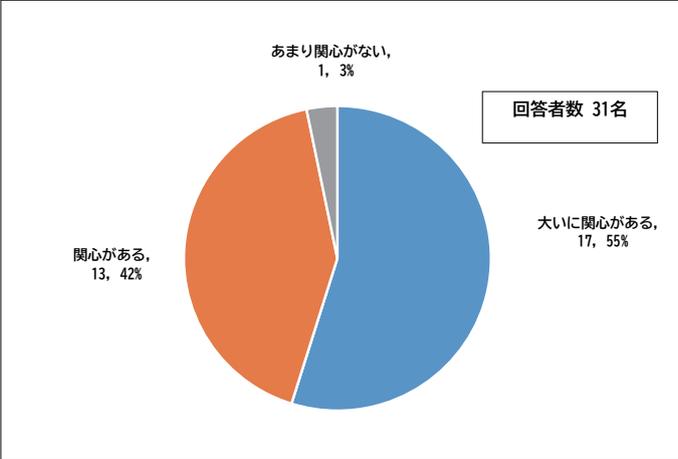


口蹄疫を想定した養豚場での事前調査班研修

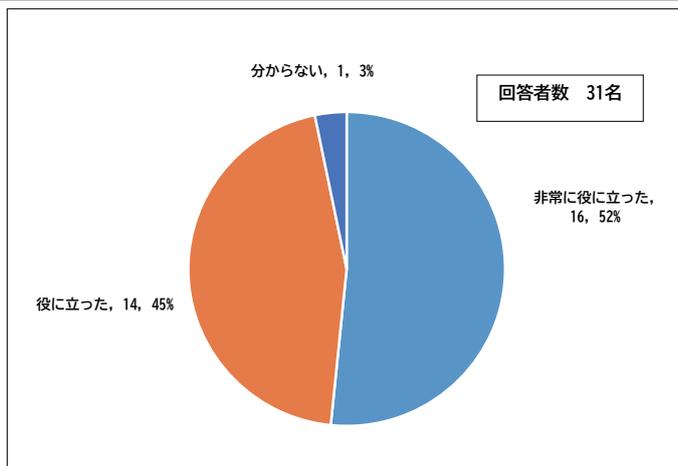
情報共有：家畜防疫情報メール登録数13,289件、連携強化：防疫協定締結団体31団体

IV 会場アンケート調査

令和6年度 危機克服 第1回ワークショップ 宮崎会場 アンケート結果 (回答者総数 31名)

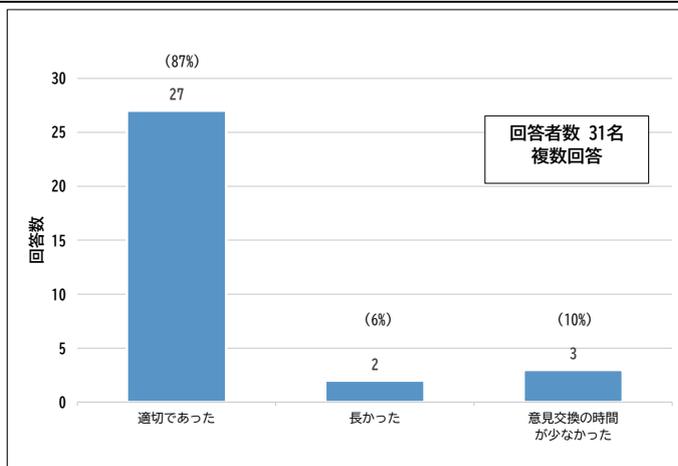
<p>問1 回答者の属性</p>  <table border="1"> <caption>問1 回答者の属性</caption> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産メーカー</td> <td>10</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>畜産団体等</td> <td>10</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>16%</td> </tr> <tr> <td>行政機関</td> <td>4</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>畜産経営者</td> <td>2</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	属性	人数	割合	畜産メーカー	10	32%	畜産団体等	10	32%	その他	5	16%	行政機関	4	13%	畜産経営者	2	7%	合計	31	100%	<p>回答者の属性は、「飼料メーカー」及び「畜産団体等」が32%、「行政機関」が13%、「畜産経営者」が7%であった。また、「その他」の回答が16%あった(金融機関、飼料代理店、配飼協など)。</p>
属性	人数	割合																				
畜産メーカー	10	32%																				
畜産団体等	10	32%																				
その他	5	16%																				
行政機関	4	13%																				
畜産経営者	2	7%																				
合計	31	100%																				
<p>問2 畜産経営の「畜種」</p>  <table border="1"> <caption>問2 畜産経営の「畜種」</caption> <thead> <tr> <th>畜種</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肉用牛</td> <td>1</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>養豚</td> <td>1</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	畜種	回答数	割合	肉用牛	1	50%	養豚	1	50%	合計	2	100%	<p>前問で、「畜産経営者」と回答した者2名の「畜種」については、「肉用牛」、「養豚」が各々50%であった。複数回答はなかった。</p>									
畜種	回答数	割合																				
肉用牛	1	50%																				
養豚	1	50%																				
合計	2	100%																				
<p>問3 「畜産経営の危機克服し、持続発展のヒントを求めて」の関心度合い</p>  <table border="1"> <caption>問3 「畜産経営の危機克服し、持続発展のヒントを求めて」の関心度合い</caption> <thead> <tr> <th>関心度合い</th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大いに興味がある</td> <td>17</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>関心がある</td> <td>13</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>あまり興味がない</td> <td>1</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	関心度合い	人数	割合	大いに興味がある	17	55%	関心がある	13	42%	あまり興味がない	1	3%	合計	31	100%	<p>ワークショップのテーマである「畜産経営の危機克服し、持続発展のヒントを求めて」への関心度合いは、「大いに興味がある」が55%、「関心がある」が42%と、大多数の回答者の関心が高かった。他方、「あまり関心がない」とする回答者が1名(3%)いた。</p>						
関心度合い	人数	割合																				
大いに興味がある	17	55%																				
関心がある	13	42%																				
あまり興味がない	1	3%																				
合計	31	100%																				

問4 本日のワークショップは役に立ったか



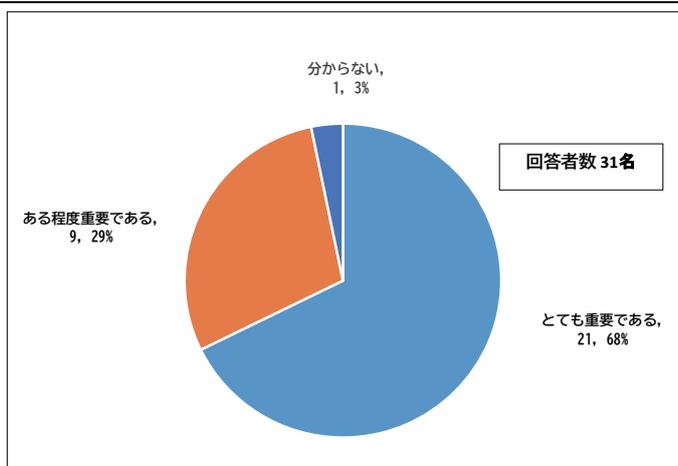
ワークショップが役に立ったかについては、「非常に役に立った」が52%、「役に立った」が45%と、大多数の回答者が肯定的な回答をしている。他方、「分からない」とする回答者が1名(3%)いた。

問5 時間配分について



時間配分については、「適切であった」が87%であった。そのほか、「長かった」が6%、「意見交換の時間が少なかった」が10%であった。

問6 「畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査事業」は重要と考えるか



「畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査事業」は重要と考えるかという問に対しては、「とても重要である」が68%、「ある程度重要である」が29%と、多数の回答者が肯定的な回答をしている。他方、「分からない」とする回答が1名(3%)あった。

問7 (自由意見)

- ・ 通常業務を着実に行うことこそ経営者の危機管理であることを痛感した。
- ・ 生産基盤の確立。生産物の付加価値向上。生産物販売(出口戦略)の策定。
- ・ 飼料や資材高騰の中、経営が厳しくなる一方だが、畜産物が上昇すれば経営は安定すると思う。現在、豚は上昇している一方、卵は低卵価なまま。畜産物価格によって経営が左右されている状況を打開する為、国に対して要望することが大事かと思う。
- ・ 再生産できるかどうかのポイントであるが、飼料等のコストアップ・販売単価が上がらない状況で、売り上げアップが難しい状況。経費削減も難しくなっている最中。①経営安定対策の拡充、②コストアップに対する対応として販売買い取り価格で飼料単価?の算定、③国産肉の使用増のための政策が求められると思う。現状バター輸入増(ホルの淘汰増 後)分かりきった方向性が目に見えていない事を懸念する。
- ・ SDGs に係る畜産批判(牛のゲップ、肉 1kg を作るのに穀物を 10kg 要する等々)が、生産者の意欲を減退させ、消費者の畜産物批判を招く可能性がある。個々の生産者が SDGs に対応させるのではなく、国あるいは全国団体が批判に対する回答(反論)を日本語・英語で HP 等によるアピールを行う必要があるのではないか。
- ・ 皆さんが苦勞されている点、工夫されている点が伺えて、非常に参考になった。困難な時代を乗り切るヒントと勇気をもらった。
- ・ 本日参加の生産者の方の努力を知ることができ、とても勉強になった。これまで行われたワークショップでの事例も事例集で知りたいと思う。
- ・ 経営の特徴を把握、理解され、実行されている話で参考になった。
- ・ 経営者の考え方
- ・ 良い、適切と思う。
- ・ 勉強になった。感謝する。

V 報道等

会場で取材された「宮崎日日新聞」は、全日畜ワークショップ開催翌日の7月4日(木)の朝刊で、ワークショップの様様を報道

17 社 会 2024年(令和6年)7月4日 木曜日

宮 崎 日 日 新 聞

コスト高騰など意見交換
畜産経営ワークショップ

宮崎市



本県の生産者らが「畜産経営危機」をテーマにそれぞれ意見を述べた、全日畜のワークショップ＝3日午後、宮崎市・ひまわり荘

全日本畜産経営者協会(全日畜、東京都)による「畜産経営危機」をテーマにしたワークショップは3日、宮崎市のひまわり荘であった。県内外から関係者約40人が参加。本県の生産者らが、生産コスト高騰や家畜伝染病予防などに関する課題について意見を交わした。

養豚業「レクスト」(えびの市)の長友浩人代表は、飼料用米、焼酎かすとといった地域資源を活用した飼料が生産コスト削減につながっていることを紹介した。養豚、養鶏、肉牛を複合経営する「河中飼料」(都城市)の河中勝代表

は、国などの疾病補償制度、肉豚経営安定交付金制度が現状と見合っており、支援が不十分であると指摘。「生産者が安心して経営に打ち込める状況をつくってほしい」と訴えた。県家畜防疫対策課の谷口岳課長補佐は「水際防疫」「農場防疫」など、本県防疫の4本柱を紹介。「豚熱やアフリカ豚熱など、家畜伝染病の発生リスクが非常に高まっている。対策の徹底を継続したい」と述べた。(木上友貴)

「宮崎日日新聞社掲載」



「全日畜」は畜種横断の畜産経営者の団体です



全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>

全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>

全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>